

東アジア近代史学会会報

2001.10.1 第11号

第6回研究大会に参加して

6月30日・7月1日の両日、早稲田大学大隈小講堂を会場として第6回研究大会が開催された。大会は、1日目午前自由論題報告、午後「歴史史料特別セッション」とシンポジウム「満州事変前後の東アジア世界—国際環境と国内社会の変容—」の第一セッションである「満州事変前後の東アジア国際環境の変容」が、2日目には第二セッションである「満州事変前後における東アジア社会の変容」と全体討論が行われ、合計13の報告がなされた。以下に大会に参加された会員による大会参加記を掲げる。なお例年の大会に比べて参加者は、2日間共に多数であり、2日間の延べ人数で255名（内、会員144名・非会員111名、30日181名・1日26名）であり、会場は熱気で息苦しいほどであった。

金丸裕一氏・李承機氏の報告について

所澤潤（群馬大学教育学部）

地方国立大学に眠る東アジア・南洋図書を考える

今回の大会は、金丸裕一会員の報告「戦前期における東アジア情報の集積過程」を聞くことを主たる目的として参加した。副題の「旧高商蔵書形成史からの接近」が、私の勤務校・群馬大学の所蔵図書に関係の深いもののように思われたからである。そして私の期待にたがわず、旧高等商業の蔵書が現在どのように継承されているか、その実態が報告された。群馬大学でも図書館には外地、満洲、南洋等の図書が保存されており、同様に多数というほどではないが、台湾だけでも定期刊行物が20タイトル以上（揃ではないが）あり、それなりの数に上っている。群馬大学の場合は「高商」ではなく、「高工」つまり旧・桐生高等工業学校が所蔵していた図書群がそれにあたる。その図書群に出会った時の私の素朴な感情は、工学系の専門学校だったのになぜ、というものであった。今回の報告には、なにかそういう図書群に対する驚きのような気持ちを共有できるのではないか、という期待もあった。

群馬大学の附属図書館で私が出会ったそうした図書群も、各図書館を出歩いて容易に閲覧できるものではない。私は、その価値に注目し、数年前から図書館の一角に集中させ、仕事の空き時間や土曜日の午後を利用して目録作成を続けてきた。金丸会員は、報告の冒頭にまず、出会った資料を単に自分の研究のために利用する「収集型」ではなく、今後の多くの人達の研究に役立てられる「開発型」にしたいと考えていると話されていたが、地方大学に勤めて知られていない資料に出会うと、やはり驚きを越えて使命感に至るのだな、と私は妙に共感した。

私はフロアから1つの問題提起として、群馬大学に残る桐生高工の蔵書の様子から見て、それは高商に限らず、全国各地の旧専門学校に共通したものではないか、そして、新制大学にきちんと引き継がれず、目録にない状態で現在に至っているか、あるいは廃棄されたのではないかと発言した。この点については、フロアの大阪市立大学と東京工業大学の教員だった方々から、やはり同様の図書が非常に多数保存されている、と紹介があり、東工大については、「〇秘」扱いの図書の場合は表紙が剥がされ、論文等の本体

のみが残されている、という興味深い情報もあった。また、私は、さらにフロアから、このような高専の資料は全国的に役割分担がなされていた、と想像している研究者もいるが、それは正しい理解か、ということを確認した。金丸会員からは、昭和14年に文部省が幾つかの高商に東亜研究などを指定していると、説明があったように覚えている。報告でも山口高商などは2万冊以上も（私の聞き違いでなければ）残されている、ということなので桐生高工とは蔵書数の桁が違い、専門領域ということだけではなく、確かに文部省から重点的に収集するようになんらかの要請があったのかも知れない、と感じさせられた。

大会後、私は改めて、群馬大学図書館に残る東アジア関係等の図書について、備品台帳の記録を調査し、その事情に詳しい図書館職員から経緯を聞いた。その結果わかったことは、そうした蔵書の多くが、桐生高工時代に受贈されていて、しかし受入れ台帳上には「不要のため未登録」と記録され、カードなどは作成されていても備品登録されていなかったということである。私は、学会の大会の当日、フロアから、群馬大学の図書については新制大学移行の際に、桐生高工から管理換えが行われておらず図書台帳もない、と発言したが、それは誤りであった。正しくは、桐生高工の図書の場合、管理換えが行われていないのではなく、図書自体は工学部のキャンパスから教育学部のキャンパスへ搬送され、受入れ台帳と検索カードは従来のまま工学部の閉架書庫に眠っているため、実質的に検索のしようがない状態になっていたのである。なお付加えれば、旧師範系の学校の蔵書の方は、本当に受入れ台帳、備品台帳が残っておらず、かなり多くのものが新制大学発足時に管理換えされずに閉架書庫に眠っている。私は、桐生高工も同様だと誤解していた。

さて、金丸会員は、こうした地方国立大学の図書館に眠る図書に対する注意を喚起されていたが、私もまた、地方国立大学は穴場だということで、会員の方々にアクセスを試みていただきたいと思っている。桐生高工の場合、蔵書の登録のされ方から見て、東アジア関係等の蔵書は計画的に収集したものではないのだが、それでも今日見れば、なお注目すべき程度の所蔵量にはなっている。恐らくは、他の高工や高農（高等農業学校）などでも同様ではないか。しかし、桐生高工の図書群も、私が目を向けるまで、図書館職員以外は殆ど関心を払わなかったのが実際である。金丸会員は旧3商大は別として、地方国立大学では人文社会系の研究者を自前で養成していないので、科研費を利用してそういう大学で調査を行った、と話されていた。旧高工・高農にももちろん自前の歴史研究者はいないが、それどころか、地方国立大学にはそうした蔵書を資料として研究する領域の教員が殆どいない。事実上手付かずのものも多いのではなからうか。

地方国立大学が生れたメリットの1つは、こうした理系の専門学校の所蔵する人文社会系の基本図書が、人文社会系を研究領域とする教員の目に触れることにあったのではないか、一私は群馬大学に勤めて思うようになった。しかし、地方国立大学が誕生してはや50年、なおその利点がほとんど生かされていないどころか、今や、全国的な廃棄のおそれまで出てきていることも、会員の方々には知ってもらいたいと思う。言われて久しい図書館の狭隘化の問題に、独立行政法人化が加わるのである。特に理系主体の大学では、不採算部門とみなされるおそれが現実化している。私は独立行政法人化に反対するものではないか、その意味でも会員共通の問題として図書群を目覚めさせる方向を探してほしいと思っている。

台湾メディアの歴史研究の難しさを感じさせられた李承機会員の発表

李承機会員のテーマはとても難しい、と感じながら発表を聞いた。報告は、日本時代の前半期の台湾の新聞がどのように日本語欄と漢文欄を併用していたか、それを、御用

新聞『台湾日々新報』と民間月刊紙『新台湾』の比較をとおして考察したものであった。当時の台湾の新聞は2言語併用メディアであったが、対訳ではなかった。李会員の報告では、例えば地方通信欄は『台湾日々新報』では和文がなく、漢文のみだが、『新台湾』ではどちらもあるということが挙げられていた。李会員はこうした事実の背後にあるものを探ろうとしていた。難しいと感じたのは、果たして新聞そのもの以外に考察の道具となる史料があるのだろうか、と思ったからだ。

私は、漠然とした理解のままに、フロアから質問した。やがて漢文欄がなくなるのは、日本語を習得した知識人に内地人統治者と一般台湾人との橋渡しをする役割が期待されていたのか、また、『総督府報』（官報に相当）の漢文欄廃止は、新聞における日本語重視と傾向と連動したものか、と。漢文欄の読者像がもう少し明瞭であれば、史料の不足を打開する道が見えるのではないか、と思ったのである。

報告の本質をつくのではなく、周辺の事実を確認する質問は、李会員にとっては答えにくいものであったと思うが、私自身は私の理解を或る程度深めて貰ったように感じた。前者に対しては、『総督府報』の漢文欄廃止以前の時期の問題として、『総督府報』が新聞の附録として配付されていたので、新聞の漢文欄のあり方はそれとの関係で理解する必要がある、という説明があった。そして後者については、恐らくそういう役割は期待されていなかった、ということだったが、それとともに、新聞を読んでいる知識人が、台湾全体でも千人ぐらいか、というような事実への言及があった。理解が深まったと感じたのは、1910年代の台湾マスコミはナショナリズムという観点では捉えられそうもない、という李会員の報告中の言及に実感を持たせてくれたからだ。日本語重視の傾向とは連動せず、また、当時台湾人読者が非常に少なかった、ということだと、確かに統治側と被統治側という対立の図式は有効な分析装置にはなりそうもない。

私だったら、こんな困難に遭ったら、恐らく新聞というメディアに固有の問題に踏込むことを試みるだろう。例えば、漢文から日本文への転換によって、清国に向って開かれていた情報の流通範囲が日本の内地へ向うようになるという変化に、台湾人は何を感じたのか。私は、懇親会の席で李会員とそんな話をしたのだが、しかし考えてみれば、関連史料が見つからないから、李会員もその方向には進めなかったに違いない。私は話しながら己れの力不足を改めて感じる破目に陥った。この困難な対象を李会員はこれからのように捉えて我々に提示して来るだろうか。今回の発表を含むことになるであろう博士論文の完成を待ちたい。

藤井賢二氏の報告について

永島広紀（佐賀大学）

藤井賢二氏の研究は現在も一部係争中である日韓両国間の漁業交渉史全体を視野に入れたものであり、今回の報告において中心となった題材は、「李（承晩）ライン」問題に象徴される日韓交渉と同時進行した第一次漁業紛争時の協定締結交渉である。報告では、日韓の新聞・議会議事録・水産関係の各種統計資料、図表等を渉猟し、それらを巧みに組み合わせた貴重な実証的成果であった。

同報告においてはさらに報告題にも表示されるように、「歴史的背景」すなわち李承晩政権による各種の対日請求論が形成され、それが外交政策に投影される史的背景を説明するにあたり、朝鮮総督府による漁業政策の展開過程にまで遡行するという意欲的な手法が提示された。そのためか、持ち時間では説明し足りない憾みが残ったが、通常は「植民地統治による収奪と疲弊」などという感情的な説明に終始しがちな日本による朝鮮統治の実態にも迫りうる、むしろ韓国側にとって「総督府施政の遺産」とも呼ぶべき1945

年以前に形成された各種の漁業権益の踏襲、あるいはその拡張傾向こそが韓国側主張の基調となった事実を冷静に客観データを積み重ねることによって実証を試みている。こうした視角は太田修氏による韓国側の「経済‘再’結合」論理に立脚した請求権主張に関する分析手法（『韓日請求権交渉研究』高麗大学校博士論文、2000年12月）とも共通するものである。

さて、『朝鮮終戦の記録』で知られる故森田芳夫氏は外務省員として日韓交渉の実務に携わった一人であり、日韓交渉に関しても詳細な記録を多く書き残している。その最晩年に取り組んだ仕事は「日韓国交正常化交渉の記録」編纂（現在は非公開）であるが、周知の如く、難航に難航を重ねた日韓交渉には幾つかの局面とその時々議論が存在し、「法的地位問題」・「文化財返還問題」などと並ぶ懸案事項であった漁業問題は、現在も完全に解決には至っていない交渉史上の重大案件である。よって、その森田氏の業績も随所に利用する藤井氏の報告は、今後森田氏の日韓交渉関係に関わる業績を継承・補完しうる研究としても注目され、さらなる成果が期待されるものである。

交史研究』（東方書店1986年）、武育文『張学良將軍略伝』（遼寧大学出版社1988年）、王承礼主編『東北淪陥14年史研究』（吉林人民出版社1988年）などがそれである。また、台湾でも李雲漢編『918事変資料』（正中書局1977年）、『抗戦前華北政局史料』（1982年）などがある。

こうした史料の復刻によって、詳細な事実が判明し始めたが、満洲事変そのものの経緯やその歴史的意義については、ほぼ出尽くした感がないわけではない。特に日中関係に関しては大筋での評価は固まり始めているといえよう。

「満洲事変シンポ」に参加して

田中隆一（日本学術振興会特別研究員）

今回のシンポジウムの目的は第一に、満洲事変を必然たらしめた「満洲事変への道」を再確認することよりもむしろ、ありえたかも知れない様々なオルターナティブを掘り起こすことで、1920年代の状況認識を豊富化し、満洲事変の歴史的位を再検討すること、第二に満洲事変をアジア・太平洋地域におけるネットワークのなかに位置づけることを通して、1930年代以降の東アジア社会の変容過程を解明することにあつた（小林趣旨説明）。

こうして用意された各報告では、まず第一に、満洲事変時に日本社会を覆った排外主義熱はラジオの普及などメディア・ポリティクスに支えられたものであつたが、一過性のものにすぎなかつたこと（山室報告）、蒋介石が満洲事変を張学良追い落としの好機とし、国民政府による近代国家体制の整備を促進して、日本への対抗を可能にしたこと（黄報告）、また1920～30年代前半の南京国民政府は着実に経済建設を遂げており、それは1937年以降の日中全面戦争により挫折せしめられたこと（王報告）など、満洲事変の歴史的な重要性を認めながらも、1930年代前半の日中両国の体制と先行する20年代との連続性、および体制変化の緩慢さに着目しつつ、むしろ1937年以降の日中全面戦争による影響を相対的に重視することを共通認識とするものであつた、との印象を受けた。

第二に、満洲事変にいたる過程、および事変自体が当該地域の人々に与えた影響については、二重国籍問題や土地商租権問題、中国敗残兵による迫害など、日中両国の間で翻弄される「在満朝鮮人」の苦境が報告された（孫報告）。ややもすれば日中関係史の文脈においてのみ理解されがちな満洲事変を「在満朝鮮人」問題からアプローチする孫報告は本シンポジウムの趣旨に適うものであつたが、延辺学界と韓国学界の「温度差」も含めて、「満洲」における朝鮮民族独立運動の側から満洲事変をとらえ直す報告もあわせ

て用意されていれば、より議論を豊富化しえたかもしれないとの感想も抱いた。民族主義運動団体から社会主義者、あるいは「対日協力」にいたるまで振幅はあろうが、当該期の「在満朝鮮人」の思想と運動に対し、満洲事変はいかなる影響と変化をもたらしたのか、といった視点から問題を構成した報告が用意されてもよかつたのではなからうか。その意味では本シンポジウムにおいて朝鮮史からの報告者がなかつたことはいささか、心残りであった。

第三に満洲事変は1920年代のグローバリズムの時代から、1930年代のナショナリズムの時代への転換点として位置づけられるべきものであるが（入江報告）、満洲事変以降の日本帝国のアジアへの膨張はナショナリズムを原動力としながら、同時に日本帝国内におけるローカルなネットワークを進展させるものであった。山室報告は「満洲国」成立が日本が東アジアを<圏>として空間的に認識し始める契機となったことを指摘したが、確かにミリタリズムを媒介としながらも、例えば朝鮮北部・日本海側地域・「間島」に跨がる「東満経済圏」は「道州制」論とも連動して、ローカルなネットワークの形成を構想するものであった。ただし、こうした新たなネットワークはグローバリズムとナショナリズムのなかにいかに位置づけられるべきなのか、またそれは既存の近代主権国家システムにいかなる変容をもたらすものであったのか、さらに、例えば華僑ネットワークなど既存のネットワークといかなる関係を取り結び、当該地域にいかなる経済的・社会的変容をもたらしたのか否かについては、なお今後の検討されるべき課題として残されたように思われる。

2001年度 第6回 東アジア近代史学会総会 議事録

日 時 2000年7月1日（土） 午後1時30分～午後2時
場 所 早稲田大学 大隈小講堂

〔議事〕

1. 議長選出の件

原田環氏が推薦され、拍手によって承認された。

2. 2000年度活動報告の件

事務局より提出された別紙「第6回東アジア近代史学会大会総会議案（以下「議案」と略）」に基づき、「議案」中一―1及び一―2―④・⑤については檜山幸夫事務局長、一―2―①については佐々博雄機関誌編集委員長、一―2―②・③については櫻井良樹ニューズレター編集委員長よりそれぞれ報告があり、審議の結果、原案通り承認された。

3. 2000年度会計決算報告の件

堀口修財務担当理事（代理檜山事務局長）より、別紙「2000年度 東アジア近代史学会収支決算案」に基づき報告があった。

また、安岡昭男監事より、会計処理及び決算案が妥当である旨の監査報告があった。以上につき審議の結果、原案通り承認された。

4. 2001年度活動方針の件

事務局より提出された「議案」中、三―1及び三―2―③・④については檜山事務局長、三―2―①については佐々編集委員長、三―2―②については櫻井編集委員長よりそれぞれ提案があり、審議の結果、原案通り承認された。

5. 2001年度会計予算案の件

堀口理事（代理檜山事務局長）より、別紙「2001年度 東アジア近代史学会予算案」に基づき提案があり、審議の結果、原案通り承認された。

[議案]

一、2000年度活動報告の件

1. 研究活動報告

①テーマ研究 A. 満州事変をめぐる東アジア世界プロジェクト B. 歴史史料の共有化プロジェクト C. 日露戦争研究プロジェクト

②定例研究会

2. 会務報告

①機関誌『東アジア近代史研究』第4号 ②ニューズレター ③ホームページの開設 ④会員研究業績紹介 ⑤寄贈図書

二、2000年度会計決算報告の件(表1参照)

三、2001年度活動方針の件

1. 研究活動

①テーマ研究 A. 歴史史料の共有化 B. 日露戦争研究プロジェクト

②定例研究会 ③会員研究業績紹介 ④寄贈図書

四、2001年度会計予算案の件(表2参照)

表1 2000年度東アジア近代史学会収支決算

収入の部		支出の部	
項目	金額(円)	項目	金額(円)
前年度繰越金	843,732	機関誌発刊費	514,500
会費	884,000	通信運搬費	297,988
研究大会参加費・資料費	59,500	消耗品費	111,808
雑収入	2,104	振込手数料費	11,000
研究助成	500,000	交通費	3,400
		事務費	20,432
		研究大会懇親会補助費	21,070
		次年度繰越金	1,309,138
合計	2,289,336	合計	2,289,336

表2 2001年度東アジア近代史学会予算

収入の部		支出の部	
項目	金額(円)	項目	金額(円)
前年度繰越金	1,309,138	機関誌発刊費	520,000
会費	950,000	通信運搬費	230,000
研究大会参加費	100,000	消耗品費	110,000
雑収入	2,000	振込手数料費	11,000
		交通費	3,500
		事務費	420,000
		旅費	420,000
		研究大会懇親会補助費	10,000
		予備費	636,638
合計	2,361,138	合計	2,361,138

会員の研究業績

岩壁義光「日清戦時法下の在日中国人問題」(東アジア近代史学会編『日清戦争と東アジア世界の変容』下巻、ゆまに書房、1997年)

岩壁義光「『在留清国人民籍牌規則』の成立」(安岡昭男編『近代日本の形成と展開』巖南堂、1998年)

小池聖一「『国家』としての中国、『場』としての中国」『国際政治』108号、1995年

小池聖一「『交渉』と『蓄積』～日中関税協定施行における諸問題への日本側対応～」『近代日本研究年報17 政府と民間』1995年

小池聖一「『治外法権の撤廃』と『治安維持』」『広島平和科学』第18号、1996年

小池聖一「外務省文書・外務省記録の生成過程—外務省文書の文書学的一試論—」『日本歴史』584号、1997年

- 小池聖一「『親英米派』の国際関係観」『外交時報』1337号、1997年
- 小池聖一「経済提携の蹉跌—満州事変前の債務整理問題をめぐって—」『史学研究』216号、1997年
- 小池聖一「満州事変前、日本外交を規定する国内政治・経済要因」『社会文化研究（広島大学総合科学部）』22号、1997年
- 小池聖一「『ワシントン体制』理解の変遷—戦後日本近現代史の史学史的一考察—」『中央史学』21号、1998年
- 小池聖一「満州事変勃発『満州国』樹立へ」『週刊20世紀』68号、朝日新聞社、2000年
- 小池聖一「第一次世界大戦後期、日本の対中国政策」（国立政治大学文学部他編『五四運動八十周年学術研究会論文集』1999年）
- 小池聖一「『閣議』の文書学的一考察—芦田内閣期、政令第二〇一—号の制定・執行過程を一例に—」『日本歴史』628号、2000年
- 小池聖一「第8章 提携の成立—日中関税協定成立の条件—」（菅田三郎編『近代中国と日本—提携と敵対の半世紀』お茶の水書房、2001年）
- 竹中憲一「日露戦争軍政下の対中国人教育方針をめぐって」『アジア教育史研究』9号、2000年
- 竹中憲一「南満医学堂・満州医科大学里的中国人教育」（中国語）『日本侵華植民地教育研究』2000年
- 竹中憲一「間島における朝鮮人教育」『東アジア研究』（大阪経済法科大学東アジア研究所）26号、2000年
- 林泰弘「朝鮮『東学』の教祖崔濟愚の神秘体験—神秘体験は二回も起きうるのか—」『アジア文化研究』（際アジア文化学会編）第8号、2001年
- 林泰弘「洪秀全の思想の構造的な理解—世界観と神観の形成過程を中心に—」『中国哲学研究』（東京大学中国哲学研究会編）第16号、2001年

新規入会者（2001年3月～2001年7月）

金真淑（東北大学大学院国際文化研究科博士課程）、李承機（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）、浅川晃広（大阪大学大学院文学研究科博士課程）、大野康彦（不二出版営業部長）、たにがわゆういちろう（明治大学大学院）、藤野恭央（立命館大学大学院博士前期課程）、高原秀介（神戸大学大学院博士後期課程）、羽根次郎（一橋大学大学院修士課程）、長井眸（広島県立広島女子大学修士課程）、木村公平（亜東書店）、小堀章夫（御茶の水書房）、菅野直樹（國學院大學大学院文学研究科）、西本白山（TO.A企画）、松金公正（宇都宮大学国際学部選任講師）、瀬川剛志（中京大学法学部研究生）、永田幸久（中京大学大学院法学研究科博士課程）、古川浩司（中京大学法学部選任講師）、坂本健蔵（平成国際大学法学部助教授）、中川彰太（中京大学大学院法学研究科博士課程）、津吉優樹（中京大学大学院法学研究科博士課程）、高嶋朋子（大阪外国語大学大学院博士課程）、于逢春（広島大学大学院教育学研究科）、大野太幹（愛知学院大学大学院博士後期課程）、北野剛（國學院大學大学院博士前期課程）、加藤厚子（お茶の水女子大学人間文化研究科教務補佐）于紅（お茶の水女子大学大学院人間文化研究科助手）、柴田昌伸（クレス出版）、高江洲昌哉、伊牟田敏充（法政大学名誉教授）、竹内桂（明治大学大学院）、崔碩莞（大真大学校日本学科助教授）、菊地義美（埼玉工業大学）、三澤真美恵（東京大学大学院総合文化研究科）、藤波朋子（昭和女子大学文学部日本文化史学科研究助手）

ホームページのURLが変わりました

前号でお知らせしましたように東アジア近代史学会の公式ホームページが運用されて

います。研究例会の案内、『東アジア近代史』目次、ニューズレター、過去の大会・例会の記録などが掲載されています。運用開始早々、国立情報学研究所のサーバー名が変更されたためにURLが変わりました。新URLは以下の通りです。

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/jameah.html>

「第6回大会における台湾総督府文書CD公開の不幸についてのお詫び」

大会において台湾総督府文書のCDを公開する旨、会告で報じましたが、会場で公開ができなかったことをお詫びいたします。原因については、台湾で作製されたCDの要求する認証を満たすことができなかったことによります。このため、原因を調査したところ、台湾内の問題と台湾総督府文書とそのCDを作成し所蔵している台湾省文献委員会の組織事情及び内部事情とが複雑に絡んでいることが判りました。国際的に史料の共有を図るためには、つねに注意を払わねばならない問題です。これを、本学会の推進する東アジアにおける歴史史料交流の一つの教訓といたし、2度とこのようなことのないようにつとめたく思います。

機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内

当研究会機関誌『東アジア近代史』に掲載する個人論文を募集しています。投稿規程と執筆要項（同誌最新号に掲載してあります）を参照の上、ふるって御投稿ください。ご不明の点は下記の編集委員会または事務局（連絡先は末尾）までお問い合わせください。

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1 国士舘大学文学部佐々研究室

『東アジア近代史』編集委員会 電話 03-5481-5189

E-mail hsassa@kokushikan.ac.jp FAX 03-5481-3328

入会のご案内と会費納入のお願い

本会に入会を希望される方は、入会申込書（下記事務局にご請求ください）または東アジア近代史学会のホームページの入会申し込みフォームに所定の事項をご記入の上、事務局までお送りください。理事会で審査のうえ、可否をお伝えします。年会費は5000円（大学院生・留学生は3000円）です。下記の口座にお振り込みください。

会員の方で、会費未納の方は、機関誌刊行や会の運営上支障を来しますので、すみやかにご納入をお願い致します。

郵便振替口座 口座番号 00181-6-580867 口座名 東アジア近代史学会

編集後記 本号は大会参加記を中心に編集しました。力作をお寄せ頂いた方々に感謝申し上げます。なお大会2日目の司会をなされた加藤陽子氏も、シンポジウムの感想を御自分のホームページに掲げていらっしゃいます（<http://www4.ocn.ne.jp/~aninoji/index.html>）。興味ある方は覗いてみてください。（記：櫻井良樹）

「東アジア近代史学会会報」第11号 2001年9月15日

発行 東アジア近代史学会 会長 大畑篤四郎

編集 東アジア近代史学会ニューズレター編集委員会

東アジア近代史学会事務局

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学法学部檜山研究室

電話 052-832-2151 FAX 052-835-7177

事務局長 檜山幸夫 事務局員 加藤聖文・藤波潔・長見崇亮・川島淳

東アジア近代史学会会報

2002. 4. 1 第12号

第7回研究大会に向けて

2002年の東アジア近代史学会・研究大会は6月29日(土)・30日(日)に早稲田大学小野講堂を会場として行われる予定です。大会は、1日目午前が自由論題報告、午後には昨年に引き続いて歴史史料セッションを設け、さらに2日目は昨年好評であった満州事変の問題を時期を拡大して「1930年代の東アジア世界：植民地化と脱植民地化の相剋」と題するシンポジウムが企画されています。詳細はまだ未定ですが、理事会で承認されたシンポジウム開催のねらいと、これまで2年間積み重ねて来た歴史史料セッションのまとめと課題を掲げておきます。

1930年代の東アジア世界

——植民地化と脱植民地化の相剋——

東アジア近代史学会シンポジウム実行委員会

1930年代の東アジア世界の位置と各国の状況に関する再検討を行うことが、本セッションの課題である。近年、中国・台湾における史料公開が進み、これと共に中華民国史研究が急速な進展を見せている。また、日本を含む東アジア各国で戦後の脱植民地化過程の研究が盛んとなっている。よって、今回は前年の「満洲事変前後の東アジア世界——国際環境と国内社会の変容——」を受けて、その延長線上として、前述した民国史研究の成果を取り入れつつ、脱植民地化の初期段階としての中国と東アジアの植民地化を進める日本との相剋を主軸とし、そこに植民地であった朝鮮・台湾・「満洲」における植民地化と脱植民地化の側面をまじえることで、これまでの研究では行われなかった新たな1930年代の東アジア世界像を提示することとしたい。

歴史史料特別セッションの概要

今日、アジア各国では歴史資料の発掘と調査・研究、そして公開への動きを活発化させているが、こうした動きの中で近現代史料をデジタル化し歴史研究に供しようとする試みもなされ、すでに実用段階に入ったといえる。本セッションは、各国、各機関により独自の展開をみせてきた史料データベース構築の現状に鑑み、東アジア地域における史料ネットワーク構築に向けて、その現状と課題、ネットワーク化への方向性を探ることを目的としている。

本セッションは、2000年および2001年の両研究大会で連続行われているが、全体としては都合4回の予定。

第1回は「東アジアにおける歴史資料の相互利用と活用」をテーマに国内の状況を中心に報告が行われた。井村哲郎氏(新潟大学)は、問題提起を含め「東アジアにおける近代史史料の現状と課題」を、個別報告では井上進氏(内閣官房内閣外政審議室)がアジア歴史資料センターの構想と概要につき「アジア歴史資料センター開設準備室の設置」を、戸高一成氏(「昭和館」図書情報部)は近代史史料の所蔵と公開の視点から「昭和館における史料の保存の利用」を、梶田明宏氏(宮内庁書陵部)は近代史史料のデータ化の諸問題につき「日本近代文書とインターネット」を、青木睦氏(国文学研究資料館史

料館)は自然災害と史料保存の実際上の諸問題につき「自然災害と史料保存—阪神淡路大震災と台湾大震災」を報告した。

第2回目は前年の報告を受け東アジア各国に史料の現状と、それと並行してデジタル情報化への動きに触れ報告が行われた。安藤正人氏(国文学研究資料館史料館)は残存する記録資料のもつ諸問題について「日本軍政期東南アジアにおける記録文書の状況」を、金炫栄氏(大阪韓国総合教育院)は韓国における現状につき「韓国における歴史記録と韓国歴史情報統合システムの構築」を、楊正寛氏(台湾省文献委員会)は総督府文書のCD-ROM化を例に台湾の現状に関して「台湾総督府文書の現状と将来構造」をそれぞれ報告した。このほか、台湾の大学教育における台湾史研究の変遷と現状につき呉文星氏(国立台湾師範大学)が「台湾に於ける旧日本植民地時期歴史研究と人材育成について—大学院の歴史研究学科を中心として」と題して報告した。また、この2001年研究大会では、「台湾総督府文書」を納めたCD-ROMのデモンストレーションが行われた。

本年に開催される第3回目は「海外における日本関係史料に関する研究基盤の整備状況について」をテーマ(仮)として、実際にデータベースの構築を進めている諸氏に経験を踏まえた報告をお願いする予定である。

なお本セッションの成果は、終了後に特集「東アジアにおける史料のデータベース化とネットワーク」(課題)と題して機関誌で公にする予定である。

(岩壁義光)

会員の研究業績

- 李 升熙「日本軍の『丁未義兵』鎮圧過程における憲兵隊台頭問題」『文学研究論集』(明治大学大学院文学研究科)15号、2001年
- 李 英美「朝鮮統監府における法務補佐官制度と慣習調査事業—梅謙次郎と小田幹治郎を中心に—」『法学志林』98巻1号・4号、2001年
- 飯森明子「1900年前後の日本外交」(東アジア研究会編『新しい東アジアが見えてくる』春風社、2001年)
- 林 泰弘「洪秀全の『天下一家』の思想—原道系列に見られる概念分析を中心に—」『中国研究月報』638号、2001年
- 林 泰弘「崔濟愚の所謂『乙卯天書』について—神秘体験的側面からの批判的考察—」『東学研究』(韓国東学学会)9・10号、2001年
- 金丸裕一「中支建設資料整備委員会とその周辺—『支那事变』期日本の対中国調査活動をめぐる習作—」『立命館経済学』49巻5号、2000年
- 金丸裕一「戦時日方掠奪図書問題詳述」『辛亥革命90周年国際学術検討会論文集』近代中国出版社、台北、2001年
- 川田 稔「第一次大戦期の山県有朋—その外交構想の展開と崩壊—」『未来』1996年12月号・1997年1月号
- 川田 稔「立憲制的君主制から議会制的君主制へ」(伊藤之雄・川田稔編『環太平洋の国際秩序の模索と日本』山川出版社、1999年)
- 姜 在彦「朝鮮通信使の日本見聞シリーズ」『韓国文化』2000年6月～2001年3月
- 黒沢文貴「戦後日本の近代史認識」『法学研究』73巻1号、2000年
- 坂本健蔵「満州事変期における国際協調外交の模索—石井菊次郎を中心に—」(中村勝範編『満州事変の衝撃』勁草書房、1996年)
- 坂本健蔵「永井柳太郎の日中提携論—第一次大戦期を中心に—」『法学研究』73巻9号、2000年
- 櫻井良樹「加藤高明と英米中三国関係」(長谷川雄一編『大正期日本のアメリカ認識』慶

應義塾大学出版会、2001年)

佐々木揚「1860・70年代における清朝官僚の日本論」(衛藤瀧吉編『共生から敵対へー第4回日中関係史国際シンポジウム論文集ー』東方書店、2000年)

戸部良一「日中関係安定化の機会喪失(1933-1937)をめぐってー最近の研究動向からー」『國學院雑誌』97巻4号、1996年

戸部良一「日本の対中国和平工作」(細谷千博他編『太平洋戦争の終結』柏書房、1997年)

戸部良一「海軍軍縮会議における戦前日本の交渉態度」(木村汎編『国際交渉学ー交渉行動様式の国際比較ー』勁草書房、1998年)

戸部良一「日中和平工作の挫折」(五百旗部真他編『開戦と終戦ー太平洋戦争の国際関係ー』情報文化研究所、1998年)

戸部良一「軍閥の成立」(『近代日本文化論10戦争と軍隊』岩波書店、1999年)

戸部良一「宇垣一成『宇垣一成日記』」(関静雄編『近代日本外交思想史入門』ミネルヴァ書房、1999年)

野村浩一「中国研究・中国認識ー戦前と戦後をつなぐもの・断ち切るものー」『中国研究月報』2000年11月

服部龍二「中国革命外交と日英米ー1928-1929ー」『中国研究月報』54巻7号、2000年

服部龍二「満州事変における秩序回復の可能性」『政治経済史学』410号、2000年

服部龍二「南開大学日本研究センター主催国際会議『国際関係と東アジアの安全保障』の概要」『拓殖大学論集 政治・経済・法律研究』3巻2号、2000年

服部龍二「中華民国外交部档案庫の所蔵公開状況ー対日関係を中心としてー」『東北アジア地域史研究会ニューズレター』12号、2000年

服部龍二「書評：三宅正樹著『ユーラシア外交史研究』」『明治大学社会科学研究所紀要』39巻2号、2001年

服部龍二「戦間期イギリス外交の個人文書等について」『拓殖大学論集 政治・経済・法律研究』3巻3号、2001年

服部龍二「中国革命的な外交的挫折ー中東鉄道事件と国際政治(1929年)ー」(米慶余主編 宋志勇・蔵佩紅副主編『国際関係と東亜安全』天津人民出版社、2001年)

服部龍二「重光駐華公使報告書」『軍事史学』37巻2号・3号、2001年

服部龍二「『戦間前期』東アジア国際政治文献目録ー拙著『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』追補ー」『拓殖大学論集 人文・自然・人間科学研究』6号、2001年

原田 環「井上角五郎と朝鮮ー仁川までー」(宮島博史他編『近代交流史と相互認識I』慶應義塾大学出版会、2001年)

安岡昭男「幕末・明治前期の対アジア交渉」(明治維新史学会編『明治維新とアジア』吉川弘文館、2001年)

お詫び(その1) 会報前号で東アジア近代史学会の公式ホームページのURLの変更をお知らせしましたが、そのお知らせのなかに誤りがありました。誤りのURLでもアクセスは可能となっておりますが、正式なURLは下記の通りです。お詫びして訂正いたします。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/index.html>

お詫び(その2) 会報前号の永島広紀氏の文章中に、あやまって前々号の文章の一部が混入してしまいました。4頁14行目から20行目の文章は不必要なものですので削除してください。永島氏はじめ会員の皆様には、ご迷惑をおかけしました。

新規入会者 (2001年8月～2002年2月) 鄭愛英 (東京都立大学大学院人文科学研究科博士課程)、李英美 (法政大学ボアソナード記念現代法研究所委嘱研究員)、キムミンギョ (弘益大学校師範大学歴史教育学科講師)、藤枝賢治 (駒沢大学大学院)、谷ヶ城秀吉 (専修大学大学院文学研究科修士課程)、塚瀬進 (長野大学産業社会学部講師)、西村成雄 (大阪外国語大学地域文化学部教授)、岩崎克彦 (国士舘大学大学院人文科学研究科)、松下佐知子 (京都市市政史編纂委員会)、朱鵬 (天理大学国際文化学部助教授)、渡辺直毅 (創価大学大学院博士後期課程)、康成銀 (朝鮮大学校歴史地理学部長)

機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内

当研究会機関誌『東アジア近代史』に掲載する個人論文を募集しています。投稿規程と執筆要項 (同誌最新号と下記本学会ホームページ内の過去のニューズレター4号・6号に掲載してあります) を参照の上、ふるって御投稿ください。ご不明の点は下記の編集委員会または事務局 (連絡先は末尾) までお問い合わせください。

投稿規程 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/newsletter/news04.htm>

執筆要領 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/newsletter/news06.htm>

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1 国士舘大学文学部佐々研究室内

『東アジア近代史』編集委員会 電話 03-5481-5189

E-mail hsassa@kokushikan.ac.jp FAX 03-5481-3328

入会のご案内と会費納入のお願い

本会に入会を希望される方は、入会申込書 (下記事務局にご請求ください) あるいは東アジア近代史学会ホームページ内のフォームに所定の事項をご記入の上、お送りください。年会費は5000円 (大学院生・留学生は3000円) です。下記の口座にお振り込みください。会員の方で、会費未納の方は、機関誌刊行や会の運営上支障を来しますので、すみやかにご納入をお願い致します。

郵便振替口座 口座番号 00181-6-580867 口座名 東アジア近代史学会

本年度の研究大会のお知らせ

日時 6月29日 (土)・30日 (日)

会場 早稲田大学

テーマ シンポジウム「1930年代の東アジア世界」
自由論題報告・歴史資料セッションなど

(編集後記) 紙面の都合で触れることができませんでしたが、「日露戦争100周年プロジェクト」の勉強会が始まりました。関心のある方は、ぜひご参加ください。長く事務局の中心となってきた藤波潔さんが就職のため業務を離れることになりました。お疲れさまでした。これにともない近々事務体制に変更がある予定です。(櫻井記)

「東アジア近代史学会会報」第12号 2002年4月1日

発行 東アジア近代史学会 会長 大畑篤四郎

編集 東アジア近代史学会ニューズレター編集委員会 (担当責任者 櫻井良樹)

東アジア近代史学会事務局

〒466-8666 名古屋市中区八事本町101-2 中京大学法学部檜山研究室内

電話 052-832-2151 FAX 052-835-7177

事務局長 檜山幸夫 事務局員 加藤聖文・藤波潔・長見崇亮・川島淳

東アジア近代史学会会報

2002.9.15 第13号

第7回研究大会に参加して

6月29日・30日の両日、早稲田大学小野講堂を会場として第7回研究大会が開催された。大会は、1日目午前中に自由論題報告、午後「歴史史料セッション・シンポジウムー東アジアにおける日本関係史資料に関する研究インフラの現状と課題ー」が、2日目にシンポジウム「1930年代東アジア世界と日本ー植民地化と脱植民地化の相剋ー」が行われ、2日間で合計15の報告と全体討論がなされた。以下に大会に参加された会員による自由論題についての参加記を掲げる。なお大会参加者は、2日間の延べ人数で198名（内、会員133名・非会員65名、29日106名・30日92名）であり、昨年と比べて会員の参加者は変わらなかったが全体では減少した。

藤波潔・青山治世氏の報告について

菅野直樹（國學院大學大学院）

最初の藤波潔氏報告「イギリスの台湾貿易と英日関係」は、日本の台湾領有前後の時期を検討対象とし、イギリスと、同国にとり「周辺」である清国の「周辺」・台湾の関係像を、まず樟脳貿易を通じ明確に跡づけることを試みた。併せて、のちに同盟構築に到る英日両国の関係も視野に入れ、イギリスの極東政策上の第一義的課題が通商上の利益擁護にあったことを明らかにしようとした。

中国南部の長江以南におけるイギリス権益の存在を念頭に置きながら、英国外相と駐清公使が交わした連絡や、駐日英国公使と日本政府とのやりとりを基軸として、藤波氏は上述の課題について論証した。報告の後、実証方法に関しフロアから質問や指摘が活発になされた。

指摘は大きく2種類に分けられる。1つは台湾現地の実状について、とりわけ築港インフラ整備状況に関する点である。基隆や高雄で築港工事が進められていたことや、基隆港での蒸気船・台南港でのジャンク船という停泊船種の区分けが見られたことを踏まえ、基隆・淡水・台南各港での樟脳はじめ主要産品輸出動向の実態について、より一層の検討が必要とされるのではないかと、というものだった。

2つめは、各種データの綿密な突き合わせの必要性である。ジャンク船の動向を把握しにくいイギリスの領事報告は、海関報告や清国側の統計、日本統治開始後の台湾総督府資料と照合されるべきであろう、というものだった。

いずれも多国間関係研究に伴いがちな問題だが、これらの解決を経て本報告はより重層的な論考となるだろう。

2番目の青山治世氏報告「清朝政府による『南洋』調査団の派遣」は、中国史料『清代中国与東南亜各国関係档案史料彙編』、『張文襄公全集』等を丹念に読み込み、作成された労作だった。本報告は両広総督張之洞等の建議により、オーストラリアを含め東南アジア各地に清朝の領事・副領事を増設すべく、1886～8年にかけて予備調査に当たった「南洋」調査団についての検討を通じ、国籍問題や徴税権などをめぐり清朝と西洋諸国との間に重大な対立が生じ得たことを指摘した。

結局、張之洞による領事監督には多大の困難が伴いがちであり、「南洋」諸地域における華人迫害の取締は各国外務省に委ねるべきだろう、との総理衙門の判断から、領事増設は見送られることになった。青山氏により、清仏戦争後の清と西洋諸国とのこうした興味深い接触が紹介された後、フロアからは茂木敏夫氏（東京女子大）が鋭い指摘を行った。指摘は以下の2点からなる。

まず本報告は、「広東（張之洞）から見た『南洋』調査団」についての検討となる。一方北京から、この調査団はどう見られたのか。2点目に、調査団受け入れをめぐって比較的清側に寛容なイギリスと、断固として入境を拒むオランダの相違はどうして生じたのか。

青山氏は1点目の指摘に対し、直隸・李鴻章を意識した張之洞の勢力拡大志向が「南洋」調査団派遣に繋がったこと、総理衙門の却下—北京の牽制—は清国内の政治状況から重視されなければならないことを挙げた。2点目についての検討は、今後の課題としている。

評者の属する日本近代史の立場からは、本報告の対象が天津条約調印から日清開戦までの時期に相当することが想起される。清国周囲の海洋・島嶼をめぐる諸主体間のパワー＝ポリティクスの展開に、多くのことを学び目を見張る思いだった。

林詩庭氏の報告について

伊藤信哉（神田外語大学非常勤講師）

林詩庭氏の報告は、これまで注目されることの少なかった樺太を、分析の対象とするものであった。

同氏はまず、過去の樺太研究が複数の分野に散在しており、量的にも豊かとはいえないとする。そのうえで「樺太を切り取って考えるのではなく、日本帝国内における樺太の位置づけに注目するアプローチ」から、過去の樺太研究においてほとんど取り上げられることのなかった『地学雑誌』という史料に注目し、そこで「間宮林蔵」がどの時期に、どのような形で取り上げられていたのか、またその意味するところは何か、といった問題に考察を加えた。そして、同誌における間宮の取り上げ方には、きわめて重要な政治的含意があったこと、さらに「間宮林蔵という象徴・装置」は、樺太の領有後も、同誌に限らず、実にさまざまなかたちで使われていたことなどを指摘した。

これに対してまず、司会の大谷正氏（専修大学）より、『地学雑誌』という知られざる新史料を発掘したことの意義などにつき評価がなされた。また中見立夫氏（東京外国語大学）より「満洲」という地理的概念の歴史的変化に対する注意の喚起がなされ、所澤潤氏（群馬大学）からは、日露戦争当時の樺太と間宮をめぐる議論は、むしろ対内的なものではなかったのかといった指摘がなされた。また糸山大樹氏（大阪大学大学院）からは、雑誌における論じられ方ばかりではなく、それに対する世論の反応などにも目を向けるべきではないか、との疑問が提起された。

筆者はもともとこの分野には馴染みが薄いのだが、報告者が、一般国民向けの雑誌などではなく、『地学雑誌』という地味な雑誌に注目したことに、とくに興味をそそられた。できれば報告者に、どのような経緯でこの雑誌を「発見」したのか、質問してみたかったのだが、時間の関係でそれができなかったのが残念である。

田中裕二氏の報告について

櫻井良樹（麗澤大学）

田中氏の「上海牛疫問題と取締過程」は、ロシアで発生し西欧全域を席卷し、上海を経て明治4・5年に日本に齎された牛疫をめぐる、外務省や司法省、府県はどのよう

に対応しようとしたのか、そして取り締まりのための法律や組織がいかにして整備されたのかを特に東京における事例から論じたものであった。明治4年に流行しなかったため、明治5年の上海における牛疫発生に対して外務省は輸入を禁止せず、取締機構整備にも着手しなかった。また牛疫の発生が現実となった後の東京府の対応も不十分なものであった。そのような中で、司法省の主導によって東京番人規則に家畜取締規程が盛り込まれることになる。そしてこのことは、東京番人の役割を後に警視庁が引き継いだことを考えると、東京番人は衛生警察の役割を担った最初の機関とすることができると位置づけた。

報告者は、警察制度の研究過程で、この問題に気づかれたようであるが、東アジア近代史学会という中国や韓国を含む広い地域を対象とする研究会での報告ということを考えて、論旨で一部書いているように「海港検疫権を持たなかった日本が直面した家畜伝染病予防」の難しさという点が、各省や東京府の対応にどのように表われたのか、ということや、会場から飯島渉氏からも質問が出されたように、清国政府の対応などとの比較において、もう少し論じて欲しかったと、司会を担当しながら感じた。

2002年度 第7回 東アジア近代史学会総会 議事録

日 時 2002年6月29(土) 午後5時30分～午後6時

場 所 早稲田大学 小野講堂

[議事]

1. 議長選出の件

高橋秀直が推薦され、拍手によって承認された。

2. 2001年度活動報告の件

事務局より提出された別紙「第7回東アジア近代史学会大会総会議案(以下「議案」と略)」に基づき、檜山幸夫事務局長、佐々博雄機関誌編集委員長、櫻井良樹ニューズレター編集委員長よりそれぞれ報告があり、審議の結果、原案通り承認された。また理事会規定改正の件(別紙参照)について報告があり、原案通り承認された。

3. 2001年度会計決算報告の件

堀口修財務担当理事より、別紙「2001年度 東アジア近代史学会収支決算案」に基づき報告があった。

また、安岡昭男監事より、会計処理及び決算案が妥当である旨の監査報告があった。

以上につき審議の結果、原案通り承認された。

4. 役員改選の件

理事会より、表3「第4期役員案」が提出され、審議の結果、原案通り承認された。

5. 2002年度活動方針の件

事務局より提出された「議案」に基づき、檜山事務局長、佐々編集委員長、櫻井ニューズレター編集委員長よりそれぞれ提案があり、審議の結果、原案通り承認された。

6. 2002年度会計予算案の件

堀口修理事より、別紙「2001年度 東アジア近代史学会予算案」に基づき提案があり、審議の結果、原案通り承認された。

[議案]

一、2001年度活動報告の件

1. 常任理事会の設置
2. 研究活動報告

- ①テーマ研究 1930年代の東アジア
- ②プロジェクト研究 歴史史料の共有化
- ③国際シンポジウム 日露戦争100周年国際シンポジウム
- ④定例研究会

3. 日本学術会議登録団体申請
4. 機関誌『東アジア近代史研究』第5号
5. ニュースレター
6. ホームページ
7. 会員動向 会員研究業績紹介
8. 寄贈図書

二、2001年度会計決算報告の件（表1参照）

三、役員改選の件（表3参照）

四、2002年度活動方針の件

1. 研究活動

- ①テーマ研究
- ②プロジェクト研究 歴史史料の共有化（国際シンポジウム）
- ③国際シンポジウム 日露戦争100周年国際シンポジウム
- ④定例研究会
- ⑤2003年度第8回研究大会 6月28日～29日

2. 機関誌『東アジア近代史研究』第6号

3. ニュースレター

4. ホームページ

五、2001年度会計予算案の件（表2参照）

改正理事会規定

第二条 理事会は、次の各号を審議する。

- 1 規約改正に関する事項
- 2 会務に関する事項
- 3 財務に関する事項

第三条 理事会は、次の各号を審議決定する。

- 1 担当理事及び事務局に関する事項
- 2 事務局長選出に関する事項
- 3 各種委員長及び委員選出に関する事項
- 4 会員の入会及び退会に関する事項
- 5 その他規約第三条に基づく事項

第四条 前条の第4及び第5に関する事項を審議決定するため、理事会内に常任理事会を置く。

二 常任理事会は、会長及び若干名の常任理事により構成される。

三 常任理事は、理事会構成員の互選により理事会において選出され、任期は二年とする。

四 常任理事会は、会長が招集し、その運用は本規程を準用する。

第十六条

一 本規程は、一九九八年十二月六日から施行する。

二 本規程は、二〇〇二年六月十五日から施行する。

表1 2001年度東アジア近代史学会収支決算

収入の部		支出の部	
項目	金額(円)	項目	金額(円)
前年度繰越金	1,309,138	機関誌発刊費	514,500
会費	1,025,000	通信運搬費	195,901
研究大会参加費・資料費	227,500	消耗品費	120,397
雑収入	21,320	振込手数料費	10,250
		交通費	4,380
		事務費	216,230
		旅費	408,630
		次年度繰越金	1,112,670
合計	2,582,958	合計	2,582,958

表2 2002年度東アジア近代史学会予算

収入の部		支出の部	
項目	金額(円)	項目	金額(円)
前年度繰越金	1,112,670	機関誌発刊費	520,000
会費	1,090,000	通信運搬費	250,000
研究大会参加費	125,000	消耗品費	140,000
雑収入	2,500	振込手数料費	11,000
		交通費	4,000
		事務費	50,000
		予備費	1,355,170
合計	2,330,170	合計	2,330,170

表3 第4期役員案(2002～2003年度)

会長 大畑篤四郎

副会長 井口和起・饗庭孝典・佐々木揚

理事 松村正義・中塚明・吉村道男・濱下武志・小林英夫・檜山幸夫・原田環・春山明哲・栗原純・佐々博雄・並木頼寿・森山茂徳・大谷正・堀口修・岩壁義光・斎藤聖二・櫻井良樹・並木真人・大澤博明・高橋秀直・中見立夫・茂木敏夫・月脚達彦・川島真・加藤陽子・井村哲郎・原田敬一・永島広紀・服部龍二・久良部和子・木村幹・金丸裕一・千葉功・藤波潔・加藤聖文・佐藤元英・黒沢文貴

監事 安岡昭男・藤井昇三

理事会より 今回の研究大会当日の総会議事にもとづき、6月30日に行われた理事会において、常任理事として大畑篤四郎・饗庭孝典・檜山幸夫・吉村道男・加藤聖文・小林英夫・原田環・栗原純・佐々博雄・並木頼寿・森山茂徳・大谷正・堀口修・岩壁義光・斎藤聖二・櫻井良樹・中見立夫・茂木敏夫・川島真・千葉功の諸氏が選出されました。

会員の研究業績 今回は紙面の都合により休載します。ぜひ同封用紙、またはメール等で研究業績目録をお送りください。

新規入会者(2002年3月～2002年7月)

村島滋(元新潟大学教授)・田中裕二(東京都江戸東京博物館)・王平(一橋大学大学院法学研究科特別研究生)・林詩庭(北海道大学大学院法学研究科博士後期課程)・楊素霞(神戸大学大学院文化科学研究科)・岡田誠二・西敦子(神戸大学大学院文化科学研究科博

士課程)・新藤透(法政大学大学院人文科学研究科修士課程)・元杭和則(中京大学大学院法学研究科修士課程)・森雄司(中京大学法学部研究生)・早川徹(中京大学大学院法学研究科修士課程)・高媛(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)・飯見誠(淑徳大学大学院国際文化専攻)・藤原彰浩(駒沢大学大学院人文科学研究科修士課程)・宋連玉(青山学院大学経営学部教授)・福島阿子(大阪大学大学院東洋史研究室博士前期課程)・金鐘寿(朝鮮大学校歴史地理学部助手)・佐藤宏治(日本大学大学院文学研究科博士前期課程)

機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内

当研究会機関誌『東アジア近代史』に掲載する個人論文を募集しています。投稿規程と執筆要項(同誌最新号と下記本学会ホームページ内の過去のニューズレター4号・6号に掲載してあります)を参照の上、ふるって御投稿ください。ご不明の点は下記の編集委員会または事務局(連絡先は末尾)までお問い合わせください。

投稿規程 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/newsletter/news04.htm>

執筆要領 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/newsletter/news06.htm>

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1 国士舘大学文学部佐々研究室内

『東アジア近代史』編集委員会 電話 03-5481-5189

E-mail hsassa@kokushikan.ac.jp FAX 03-5481-3328

入会のご案内と会費納入のお願い

本会に入会を希望される方は、入会申込書(下記事務局にご請求ください)または東アジア近代史学会のホームページの入会申し込みフォームに所定の事項をご記入の上、事務局までお送りください。理事会で審査のうえ、可否をお伝えします。年会費は5000円(大学院生・留学生は3000円)です。下記の口座にお振り込みください。

会員の方で、会費未納の方は、機関誌刊行や会の運営上支障を来しますので、すみやかにご納入をお願い致します。

郵便振替口座 口座番号 00180-6-580867 口座名 東アジア近代史学会
(前号以前において、この口座番号に誤りがありました、ご迷惑をおかけした皆様にお詫び申し上げます)

編集後記 例年とおおり本号は大会参加記を中心に編集しました。前号で述べましたように、事務局員に大幅な変動がありました。なお来年の大会は、はじめて早稲田大学を離れて行うことが決定されました(国士舘大学で6月28日・29日の予定です)。テーマ等は、これから常任理事会などで話し合われることとなります。(記:櫻井良樹)

「東アジア近代史学会会報」第13号 2002年9月15日

発行 東アジア近代史学会 会長 大畑篤四郎

編集 東アジア近代史学会ニューズレター編集委員会

東アジア近代史学会事務局

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学法学部檜山研究室内

電話 052-832-2151 FAX 052-835-7177

事務局長 檜山幸夫 事務局員 川島淳・高江洲昌哉・菅野直樹

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/jameah.html>

東アジア近代史学会会報

2003/4/30 第14号

CONTENTS

第8回研究大会のご案内	(1)	新規入会者(02年10月~03年4月)	(5)
国文学研究資料館史料館に関する要望書	(2)	機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内	(5)
会員の研究業績	(3)	入会のご案内と会費納入のお願い	(6)
		編集後記	(6)

第8回研究大会のご案内

2003年の東アジア近代史学会の研究大会は、6月28日(土)・29日(日)の両日、国士館大学世田谷キャンパスの中央図書館地下多目的ホール(アクセス:小田急線梅ヶ丘駅下車、徒歩15分/東急世田谷線松陰神社前駅下車、徒歩6分/渋谷駅南口バス乗場18番「世田谷区民会館行」バス終点下車スグ)を会場として行われる予定です。大会は、1日目午前が自由論題報告、午後には第4回目となる歴史資料特別セッションを設け、さらに2日目は「20世紀初頭の日本と東アジア」と題するシンポジウムが企画されています。以下、担当者から寄せられた歴史資料特別セッションとシンポジウム・「20世紀初頭の日本と東アジア」の企画趣旨をご紹介します。

「20世紀初頭の日本と東アジア」

東アジア近代史学会シンポジウム実行委員会

東アジア近代史学会では、来年(2004年)・再来年(2005年)の2年間にわたって、日露戦争百周年の研究会や記念シンポジウムを計画している。本年の研究大会は、それに向けての活動の一端として、北清事変後から日露戦前までの時期を対象にシンポジウムを計画している。日露戦争勃発を帰着点として、日本の内政・外政にどのような現象が起こっていたのか、社会の変化はいかなるものであったのか、また民衆の動向は? などと扱える材料は多い。また東アジア近代史学会の特徴として、朝鮮・中国など東アジア諸国の動向との関連も問われなければならない。それは単に、それぞれの国の変化という側面だけではなく、諸国間関係の変化や、東アジア国際社会の変化というような、ひじょうに幅広い問題を有している。本年のシンポジウムでは、「20世紀初頭の日本と東アジア」と題して、如上の問題に関わるいくつかの個別テーマを扱うにすぎないが、それによって、来年以後の日露戦争100年事業の呼び水になることを願っている。会員諸氏の積極的な参加を望むしだいである。

「第4回歴史資料特別セッション—東アジアの歴史資料の共用化—」

岩壁義光

2000年の第5回東アジア近代史学会・研究大会からはじまった本セッションは、アジア諸国における歴史資料の発掘、調査・研究の進捗、さらには公開へと活発化する動きの中で、近現代史史料をデジタル化して歴史研究のため共有化するため、現状と課題を整理し、ネットワーク化への方向性を探ることを目的に連続3回にわたり開催してきた。本年はその4回目で最終年に当たる。

第1回は「東アジアにおける歴史資料の相互利用と活用」をテーマに国内の現状と問題点を中心に5報告が、第2回目は東アジア各国の史料の現状とデジタル情報化への現状を中心に4報告が行われた。第1回および第2回の報告者および論題は本ニューズレター第12号を参照願いたい。

第3回の昨年は、「東アジアにおける日本関係資料に対する研究インフラの現状と課題」をテーマとして開催された。保谷徹氏（東大史料編纂所）は「東アジアにおける前近代日本関係史料の調査と収集」と題して史料編纂所の東アジア地域における史料調査と現状を事例とした報告があり、笠谷和比古氏（国際日本文化研究センター）は台湾を含め中国に伝存する日本の典籍の現状を中心に「中国に伝存する日本関係文書および典籍」を、松原孝俊氏は1945年以降の旧日本関係施設所蔵典籍の移動状況の調査を中心に「韓国における日本関係資料に関する研究状況」を、井村哲郎氏（新潟大学）は中国各地の档案館が所蔵する日本関係文書の公開現状を中心に「旧満州における日本関係史資料研究の現状と課題」を、徐一平氏（北京日本学研究中心）は中国における日本学の研究と研究環境の現状を中心に「中国大陸における日本学学習・研究資料の電子情報化の現状と課題」を報告した。

本年は「東アジアの歴史資料の共有化」をテーマに、加藤聖文氏（国文学研究資料館）「東アジアにおけるアーカイブズ学の可能性」、小池聖一氏（広島大学）「外務省記録・文書と外交文書編纂」、川島真氏（北海道大学）「文書公開状況からみた東アジア現代史研究の将来像—日本現代史研究への憂慮—」の3報告を予定している。本セッションの担当としては、歴史資料の共有化において考えねばならない問題点が絞り込めればと期待し、準備を進めている。

なお、6月28日（土）歴史資料特別セッション終了後、午後6時より世田谷区民会館地下「けやき」にて懇親会を行います。是非ともご参加ください。懇親会参加費は、一般6000円、院生・留学生3000円です。

国文学研究資料館史料館の「アーカイブズ研究センター」化実現への要望書

2003年1月25日

文部科学大臣	遠山敦子殿
国文学研究資料館館長	松野陽一殿
国立歴史民俗博物館館長	宮地正人殿
国立民族学博物館館長	石毛直道殿
国際日本文化研究センター所長	山折哲雄殿
総合地球環境学研究所所長	日高敏隆殿

東アジア近代史学会会長 大畑篤四郎

国文学研究資料館史料館の「アーカイブズ研究センター」化実現への要望書

2004年度より国立大学の独立法人化にあわせて、大学共同利用機関も再編成され、人文系の5機関（国文学研究資料館・国立歴史民俗博物館・国立民族学博物館・国際日本文化研究センター・総合地球環境学研究所）を「人間文化研究機構」に統合する計画のなかで、現在は国文学研究資料館に附置されている史料館（通称：国立史料館、以下、史料館と表

記する)について、機能縮小または統廃合の可能性を含めた検討がなされていると聞き及んでおります。

この史料館は、わが国最初にして唯一の国立アーカイブズ研究機関(記録史料学研究機関)であり、記録史料学研究の拠点として、記録史料情報センターの役割を担うとともに、アーカイブズカレッジを通じたアーキビスト養成を行ってきており、われわれ歴史学研究者にとって必要不可欠な存在であるとともに、わが国における情報公開制度を研究・教育の側面から支えるきわめて公共的機能を有するものです。また、史料館が行っている近世・近代の歴史資料から現代の行政文書にいたる幅広い記録史料を対象としたアーカイブズ研究は、ご高承のように単に歴史学研究に止まらず、情報管理学や行政学、さらには自然科学の分野においても、いまその重要性が高まりつつあります。

このように歴史学研究をはじめ多くの研究分野に多大な貢献をなしている史料館の機能が、大学共同利用機関の再編成に当たり縮小されるようなことは、学術的に計り知れない悪影響をもたらします。とりわけ、日本及び東アジアにおける近現代歴史史料学研究を国際的視点から推進している本学会にとって、現代を含めた記録史料を対象とするアーカイブズ学の軽視とも受け取られかねない動きはきわめて遺憾なことであるます。それだけでなくこのところアジアの近隣諸国がアーカイブズ学を急速に進歩発展させているだけに、この分野で進む国際化のなかで我が国が取り残されないために、むしろ史料館の拡大充実と国際化に対応した機能化が望まれるところです。

私どもは、史料館が担っているわが国唯一のアーカイブズ研究機能は、将来的に見て大学共同利用機関にとっても極めて重要なものになることを疑いません。

以上のような理由から、東アジア近代史学会は、大学共同利用機関再編に当たり、史料館が提案している「アーカイブズ研究センター」化案を支持するとともに、そのさらなる発展に向け以下の諸点を要望いたします。

1. 人間文化研究機構への再編後も約 50 万点を数える収蔵史料とそれに精通した人材を擁する史料館のこれまで果たしてきた機能が十分に維持され、さらに発展できる体制を確立するよう、機構内部で今後も引き続き十分な検討が行われること。
2. 短期的には、人間文化研究機構発足直後から、史料館が近現代史料や海外史料等の収集公開を含む史料館の有する文書館的機能のさらなる発展を図れるよう、十分な支援体制を確立すること。
3. 中期的には、史料館が提案している「アーカイブズ研究センター」構想案を積極的に検討し、すみやかなる実現を図ること。
4. 将来的には、わが国におけるアーカイブズ学発展のために不可欠な「アーカイブズ研究センター」の実現を目指して、他のアーカイブズ関連機関との連携もしくは合併を視野にいれた将来構想を、第三者を交えて協議する場を設けること。

以上の要望についてご理解をいただき、かつ実現の方向でご検討していただくようお願いいたします。

会員の研究業績

速報性と掲載スペースの関係から、本号より『東アジア近代史』に掲載しておりました「会員著書」欄をニューズレターに移し、論文と同様に掲載することになりました。ぜひ同封の「会員の業績」アンケート用紙、またはメール等で研究業績目録(論文・著書とも)を事務局宛にお送りください。

伊藤信哉「米田實の対米認識」(長谷川雄一編『大正期日本のアメリカ認識』慶應義塾大学

出版会、2001年)

伊藤信哉「国家間賠償の定義に関する一考察—明治・大正期の事例から—」『国際研究論集』(秀明大学)第13巻4号、2001年

伊藤信哉「個人レベルにおける史料のデジタル化に関する一試論—音声史料のデジタル化技法—」(上)(下)『皇學館論叢』第35巻1号・2号、2002年

伊牟田敏充「旧満州における銀行合同」(石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行』東京大学出版会、2001年)

伊牟田敏充「金融風土記 旧満州」①～③『日経金融新聞』2000年8月31日・9月7日・9月14日)

飯森明子「赤十字国際会議と東京招致問題」『常磐国際紀要』5号、2002年3月

大濱徹也『日本人と戦争—歴史としての戦争体験—』刀水書房、2002年1月

大濱徹也「公文書館の責務と課題」『アーカイブズ』第9号

蔭山雅博「明治日本の中国人留学生教育」・「旧満州における日本人子女教育」『近代日本のアジア教育認識・資料篇』龍溪書舎、2002年2月

金丸裕一「以史為『劍』—1985年の日中関係初探—」『五十年来的香港・中国与亞洲国際学術検討会論文集』珠海書院亞洲研究中心、2001年

金丸裕一「曲論の系譜—南京事件期における図書掠奪問題の検証—」『言語文化研究』142号、2002年

金丸裕一「近現代史研究と『語義』の変遷について—『特務』概念をめぐる日中間の相剋—」『ポリグロシア—世界の言語と文化—』6号、2002年

金丸裕一「『金曜会パンフレット』総目録」『立命館経済学』49巻6号、2002年

金丸裕一「高等教育『国際化』の行方」『日本の科学者』2002年8月号

川田稔「戦間期政党政治の国家構想と対中国政策—浜口雄幸を中心に—」『思想』2002年2月号

川田稔他編『20世紀日米関係と東アジア』風媒社、2002年

酒井敏「(勇士の)肖像—『日清戦争実記』と読者—」『日本近代文学』67号、2002年10月

朱鵬「晚清教育宗旨奏折試析」『清史研究』1996年3期(総第23期)

朱鵬「王照と官話合声字母」『日本の教育史学』第40集、1997年9月

朱鵬「嚴修の新学受容と日本—其の二・天津の郷紳と近代学堂—」『天理大学学報』第192輯、1999年10月

朱鵬「天津的近代初等学堂與紳商」『城市史研究』第19輯・第20輯、天理社会科学院出版社、2000年12月

朱鵬「伊澤修二の漢語研究」(上)(下)『天理大学学報』第196輯・第198輯、2001年3月・10月

杉本幹夫『「植民地朝鮮」の研究』展転社、2002年

鈴木楠緒子「オイレンブルク使節団とプロイセン自由主義者—小ドイツ主義的統一国家建設との関連で—」『史学雑誌』第112編第1号、2002年1月

服部龍二編著『満州事変と重光駐華公使報告書—外務省記録「支那ノ対外政策関係雑纂『革命外交』」によせて—』日本図書センター、2002年10月

原剛『明治期国土防衛史』錦正社、2002年2月

原剛「いわゆる南京大虐殺事件の埋葬記録の再検討」(東中野修道編著『南京大虐殺研究の最前線』展転社、2002年9月)

藤井賢二「李承晩ライン宣布への過程に関する研究」『朝鮮学報』第185輯、2002年10月

新規入会者(2002年10月～2003年4月)

下記の方々の会員申請を理事会で承認しました。

大島勇(二松学舎大学大学院国際政治経済学研究科)・三澤真美恵(東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程)・李若文(国立中正大学歴史系副教授)・林素味(九州大学大学院比較社会文化学部)・ローリィ・ワット(コロンビア大学大学院)・新井勝紘(専修大学教授)・鈴木仁麗(早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程)・呉懷中(名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程)・片山慶隆(一橋大学大学院法学研究科博士後期課程)・原太一(中京大学法学部研究生)・鈴木哲造(中京大学大学院法学研究科博士前期課程)・金澤遊(中京大学大学院法学研究科博士前期課程)・島田昌幸(慶應義塾大学大学院法学研究科博士後期課程)・出岡学(法政大学大学院人文科学研究科博士後期課程)

前号の訂正 13号掲載の村島滋氏の肩書きが誤っていました。申し訳ありません。

(誤)元新潟大学教授→(正)元新潟大学講師

機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内

当研究会機関誌『東アジア近代史』7号に掲載する個人論文を募集します(2004年3月刊行予定、投稿期限は2003年10月末)。下記の投稿規程と執筆要項を参照の上、ふるって御投稿ください。なお、ご不明の点は下記の編集委員会または事務局(連絡先は末尾)までお問い合わせください。

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1 国士舘大学文学部佐々研究室内

『東アジア近代史』編集委員会 電話 03-5481-5189

E-mail hsassa@kokushikan.ac.jp FAX 03-5481-3328

『東アジア近代史』投稿規程

1. 投稿は400字詰原稿用紙に換算して以下の枚数(図・表・注を含む)でお願いします。
論文(50枚以内)
研究ノート(30枚以内)
史(資)料紹介(30枚以内)
書評(5枚以内)
2. 二、原稿は、一ます一字、縦書き、楷書、完全成稿でご投稿下さい。なお、ワープロ原稿はA4判、40字×30行、縦書きでお願いします。
3. 注は、文末に一括して掲記し、(1) (2)・・・のように付して下さい。
4. 写真(モノクロ)掲載も可能とします。
5. 図版(写真)・表などは、おおまかな掲載場所を指示して下さい。
6. 投稿に際しては、原稿原本の他に入力したフロッピー1枚を添えて下さい。
なお、採用の投稿原稿については、フロッピーは返却しますが、原稿原本は返却しません。また、不採用の投稿原稿とフロッピーは、返却します。
7. 投稿期限は、毎年度の10月末日とし、投稿原稿の審査結果は、毎年度の12月までに通知します。
8. 掲載者には、機関誌5部を寄贈します。

『東アジア近代史』執筆要項

1. 原稿は筆者オリジナルの、書き下ろしのものでなければならない。
2. 原稿は、400字詰め原稿用紙換算で、以下の枚数（図・表・注を含む）とする。
（イ）論文（50枚以内）（ロ）研究ノート（30枚以内）（ハ）史料紹介（30枚以内）
（ニ）書評（5枚以内）
3. 原稿は、一ます一字、縦書き、楷書、完全成稿とする。なお、ワープロ原稿は、A4判、40字×30行、縦書きとする。
4. 原稿原本の他に入力したフロッピー1枚を添えて提出して下さい。〔MS-DOSテキスト形式〕
5. 原稿の字体は原則として新字体を使用する。
6. 年号は、西暦を原則とする。元号を用いる場合には、括弧内に西暦を記入する。
7. 注は、本文末尾に一括して掲げる。
8. 注番号は、本文の該当箇所の右側に（1）（2）（3）・・・のように通し番号で入れる。末尾の注にも（1）（2）（3）・・・の番号を付ける。なお、ワープロ原稿の場合は、本文中の注番号は入力せずに印字原稿に赤字手書きで記入する。また、末尾注振り番号も含めてすべて全角で入力する。
9. 写真（モノクロ）掲載も可能とする。
10. 図版（写真）、表などは、大まかな掲載場所を指示する。
11. 校正は、原則として、2回とする。
12. 論説等執筆者には『東アジア近代史』5部を、書評執筆者には2部を寄贈する。
13. 投稿原稿の提出期限は、毎年度の10月末とし、投稿原稿の審査結果は、毎年度の12月までに通知する。

入会のご案内と会費納入のお願い

本会に入会を希望される方は、入会申込書（下記事務局にご請求ください）または東アジア近代史学会のホームページの入会申し込みフォームに所定の事項をご記入の上、事務局までお送りください。年会費は5000円（大学院生・留学生は3000円）です。下記の口座にお振り込みください。会員の方で、会費未納の方は、機関誌刊行や会の運営上支障を来しますので、すみやかにご納入をお願い致します。

郵便振替口座 口座番号 00180-6-580867 口座名 東アジア近代史学会

〔編集後記〕

本号は研究大会案内を中心に編集しました。ニューズレターは会員相互の情報と意見の交換の場としての機能を果たせればよいと思いますので、業績目録をはじめとする様々な情報を積極的に寄せ下さいますようお願い致します。
(無名生)

「東アジア近代史学会会報」第14号 2003年4月30日

発行 東アジア近代史学会 会長 大畑篤四郎

編集 東アジア近代史学会ニューズレター編集委員会

東アジア近代史学会事務局

〒466-8666 名古屋市長和区八事本町101-2 中京大学法学部檜山研究室内

電話 052-832-2151 FAX 052-835-7177

事務局長 檜山幸夫 事務局員 川島淳・高江洲昌哉・菅野直樹・元杭和則・谷ヶ城秀吉

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/jameah.html>

東アジア近代史学会会報

2003/9/30 第15号

CONTENTS

第8回研究大会に参加して	(1) 会員の研究業績	(6)
東アジア近代史学会総会議事録	(3) 新規入会者(2003年5月~9月)	(6)
平和友好交流事業の継続についての要望書	(5) 編集後記	(6)

第8回研究大会に参加して

6月28日・29日の両日、国士舘大学世田谷校舎中央図書館地下ホールを会場として第8回研究大会が開催された。大会は、1日目午前自由論題報告、午後「歴史史料セッション・シンポジウム：東アジアの歴史資料の共用化」が、2日目にシンポジウム「20世紀初頭の東アジアと日本」が行われ、2日間で合計14の報告と全体討論がなされた。以下に大会に参加された研究者による自由論題についての参加記を掲げる。なお大会参加者は、2日間の延べ人数で270名(28日168名、29日102名)、うち会員126名(28日73名、29日53名)・非会員144名(28日95名、29日49名)で、昨年と比べて、非会員の参加者数が増えたために、全体としては過去最多の数となった。

谷ヶ城秀吉・林素味両氏の報告について

藤波 潔(沖縄国際大学総合文化学部専任講師)

谷ヶ城秀吉氏の「植民地支配と台湾海峡経済圏の変容過程—1910年代の兩岸関係を中心に—」は、日本政府による台湾の日本経済圏への包摂過程が、台湾総督府の植民地支配における対岸福建省との経済関係の再編を射程に置いてなされたものであることを、貿易・海運・輸出税問題の検討を通して明らかにしたものである。谷ヶ城氏は、台湾と対岸との経済関係は海運の不便さ他の原因により停滞傾向にあったが、台湾総督府は対岸との経済関係の緊密化を意図していたことを指摘した。その上で、1899年に輸出税が台湾において存置されたのは、総督府財政の安定や日本による台湾植民地支配の確立を背景としているのであり、対岸経済関係の断絶を意図したものではなく、この意味で1911年の輸出税廃止にともなう貿易政策の転換は、台湾総督府の対岸政策の「再構築」であり、台湾経済の対岸への膨張は日本の台湾領有初期より構想されたものであると主張した。

谷ヶ城氏の報告に対して、フロアから「台湾を〈周辺化〉したと意義づけた〈主体〉は何か」との質問が出された。日本政府内部においても、台湾総督府内部においても重層的構造になっている台湾植民地の政策決定過程のなかで、どのレベルの人物が、その政策決定にどのように関わっていたのかを検討することが必要となるだろう。

次に、林素味氏の「日本の台湾統治前期における貧民救助の特質—貧民休養院の設立を中心に—」は、台湾総督府の貧民救済政策の特徴を、清朝期の台湾社会における貧民救済事業から台湾総督府による貧民救済施設設立に至る過程を通して明らかにしたものである。林氏は、台湾総督府が慈善事業を施行するために清朝期の救済事業の調査を実施し、台湾総督府設立の貧民救済施設の運営には台湾社会固有の救済事業が大きく影響したことを明らかにした。その一方で、台湾総督府は貧民救済事業遂行の財源確保のため、救済施設所有財産の確定作業(その作業自体は大変な困難をともなったが)及び「富籤計画」(日

本国内の激しい反対を惹起したが)の立案をおこなったこと、また台南県立慈恵院では被救養者に「技芸・教育」を施して自立を促すなど、旧来の「救貧」から「防貧」へ踏み込んだことを指摘して、台湾の慈恵事業は「近代化へと歩み始めた」と結論づけた。

林氏の報告に対して、台湾総督府が清朝期の慈恵事業の実態をどのように理解していたのか解明する必要があるとの指摘がなされた。日本が台湾を領有するに際して、清朝の台湾統治から何を受け継ぎ、何を受け継がなかったのかを検討することは、日本の台湾統治初期の重要な問題であり、多様な視角からの検討が必要であるが、林報告はこの検討の一助になるものと思われる。

川島淳氏の報告について

北野 剛 (國學院大学大学院博士後期課程)

川島氏報告の「日露戦後における植民地統治構想の相克」は、関東都督府の設置経緯について栗原健、小林道彦両氏の従来の研究を整理し、これらを踏まえつつ再検討を試みた。

先ず第一に、従来ほとんど指摘されてこなかった史料である「関東総監府官制案」を用いて、陸軍側の構想を細部まで明らかにし、これを「満洲問題に関する協議会」における議論、決定事項と対比することにより、同協議会の意義について再検討を行なった。第二に、関東都督府官制制定をめぐる陸海軍、外務省の動向を明らかにし、陸軍構想が縮小されていく過程を跡付けた。

本報告は、同氏の既発論文である「一九〇六(明治三九)年の「関東総監府官制案」に関する文書学的考察」(『駒沢史学』第六〇号)を基礎として、更にもう一步踏み込んで陸海軍、外務省の態様を明らかにすることにより、「関東総監府官制案」から「関東都督府官制案」へと移行する政治過程を考察したものであるが、こうした過程から発生した植民地統治機構をめぐる齟齬が、その後の関東都督府と外務省との権限問題、経営をめぐる多頭体制等の淵源となったとしている。

最後に蛇足ながら感想を付け加えれば、本報告はこれまであまり扱われてこなかった史料を用いて日露戦後の経営体制の確立過程を詳細に明らかにしているが、これらによって得られた事実関係から従来の研究とは違う何等かの枠組みを提示していただきたかった。

三澤真美恵氏の報告について

加藤厚子 (お茶の水女子大学専任講師)

報告は国民党中央宣伝委員会が実施した映画統制のうち(1)映画統制機構の組織制度化(2)積極的統制として推進された映画事業内容の明確化を試みた。近年当該期のアジアにおける映画統制研究は増加しているが、「正の要素を推進する積極的統制=宣伝」に対する分析は少なく、本報告は製作、配給・上映の各段階における積極的統制をハード・ソフト両面について検討した点で高く評価できよう。しかしその一方で、2つの問題点が指摘できる。第一の問題点は、民間映画産業とそれらが形成する映画市場への言及が不足していたことである。電影股設立に伴い展開された各種映画事業が当時の映画市場に占めた位置を明確化すれば、有料興行を基盤とする左翼映画、ひいては共産党による映画工作との対比が可能となり、より全体状況が明確になると考えられる。質疑応答において、反共勢力からの人材導入の事実が示されたが、最大の民衆動員装置として機能しうる「市場」を含めて論理を展開させるべきであろう。第二は消極的統制と積極的統制との整合性が不明確だったことである。中央宣伝委員会による消極的統制=検閲の「吸収」が、体系的な積極的統制の形成過程と同時に実施されたことは重要であり、総合的映画統制政策の有無が電影股の組織的性格を規定すると考えられる。本報告の実証的成果と問題点を検討する

ことが、当該期アジアにおける映画統制政策をより立体的に考察する布石となるであろう。

東アジア近代史学会総会 議事録

2003年度 第8回 東アジア近代史学会総会 議事録

日 時 2003年6月28日(土) 午後5時30分～午後6時

場 所 国士館大学世田谷校舎 中央図書館地下ホール

[議事]

1. 議長選出の件
佐々木揚氏が推薦され、拍手によって承認された。
2. 2002年度活動報告の件
事務局より提出された別紙「東アジア近代史学会第8回総会議案(以下「議案」と略)に基づき、檜山幸夫事務局長、佐々博雄機関誌編集委員長、櫻井良樹ニューズレター編集委員長よりそれぞれ報告があり、審議の結果、原案通り承認された。
3. 2002年度会計決算報告の件
堀口修財務担当理事より、別紙「2002年度 東アジア近代史学会収支決算案」に基づき報告があった。
また、安岡昭男・藤井昇三監事より、会計処理及び決算案が妥当であるとの監査報告があった旨の報告がなされた。
以上につき審議の結果、原案通り承認された。
4. 2003年度活動方針の件
事務局より提出された「議案」に基づき、檜山事務局長、佐々編集委員長、櫻井ニューズレター編集委員長よりそれぞれ提案があり、審議の結果、原案通り承認された。
5. 2003年度会計予算案の件
堀口修理事より、別紙「2003年度 東アジア近代史学会予算案」に基づき提案があり、審議の結果、原案通り承認された。
6. 理事の追加及び辞任承認の件
審議の結果、原案通り承認された。
7. 日本学術会議に関する件
先日行われた委員選出選挙にあたっては本会からは、候補を立てなかったことが報告され、承認された。

[東アジア近代史学会第8回総会議案]

一、2002年度活動報告の件

1. 研究活動報告
 - ①研究大会
1930年代東アジア世界と日本——植民地化と脱植民地化の相剋——
 - ②プロジェクト研究
東アジアにおける日本関係史資料に関する研究インフラの現状と課題
 - ③日露戦争百周年国際シンポジウム 2005年9月23日～25日
 - ④定例研究会
2. 機関誌 第6号発行
3. ニューズレター 第13号・第14号発行
4. ホームページ

5. 会員動向
 6. 寄贈図書
 7. 日本学術会議
- 二、2002年度会計決算報告の件（表1参照）
- 三、2003年度活動方針の件
1. 研究活動
 - ①日露戦争百周年 20世紀初頭の東アジアと日本
 - ②歴史資料 東アジア歴史資料の共用化
 - ③プロジェクト研究
東アジアの国際関係の変容と展開——日朝中における国民国家形成の視点から——
 - ④第9回研究会 2004年度 6月26日（土）～27日（日）
 2. 機関誌
 3. ニュースレター
 4. ホームページ
- 四、2003年度会計予算案の件（表2参照）
- 五、理事の追加及び辞任承認の件（敬称略）
1. 追加承認の件
劉傑（早稲田大学）・孫安石（神奈川大学）・廣瀬靖子（いわき明星大学）・青木睦（国立国文学研究資料館史料館）
 2. 辞任承認の件
中塚明
- 六、日本学術会議に関する件

表1 2002年度東アジア近代史学会収支決算

収入の部		支出の部	
項目	金額（円）	項目	金額（円）
前年度繰越金	1,112,670	機関誌発刊費	514,500
会費	825,000	通信運搬費	279,232
研究会参加費・資料費	170,000	消耗品費	131,304
雑収入	6,381	振込手数料費	11,565
		交通費	6,000
		次年度繰越金	1,171,450
合計	2,114,051	合計	2,114,051

表2 2003年度東アジア近代史学会予算

収入の部		支出の部	
項目	金額（円）	項目	金額（円）
前年度繰越金	1,171,450	機関誌発刊費	514,500
会費	820,000	通信運搬費	260,000
研究会参加費	160,000	消耗品費	130,000
雑収入	2,000	振込手数料費	12,000
		交通費	6,000
		予備費	1,230,950
合計	2,153,450	合計	2,153,450

平和友好交流事業の継続についての要望書

平成15年7月1日

外務大臣 川口順子 殿
内閣官房長官 福田康夫 殿

東アジア近代史学会 会長 大畑篤四郎

平和友好交流事業の継続についての要望書

日中友好会館・日韓文化交流基金・交流協会において行われております平和友好交流事業が、平成16年度に当初の事業計画年である10年を迎えることから、現在、その後の措置について政府内で検討されていると聞いております。

本学会は、1994年の日清戦争百周年を機にわが国をはじめ近隣諸国の研究者が中心となって、近代における東アジア地域の歴史研究をテーマとして設立された学術団体で、会員には近隣諸国の研究者が数多く参加しているだけではなく、日本人会員の多くが近隣諸国の研究者と日常的に学術的交流を行っていることから、歴史認識に関する問題の深刻さとそのデリケートな性格とを肌身で感じております。このため、上記3機関が行ってきた事業の継続について以下のように要望いたします。

さて、今日まで上記3機関において行われてきました平和友好交流事業は、図書文献資料の収集、国内外の利用者への提供、学術図書の翻訳出版、フェローシップの供与、歴史研究情報のデータベース化などを通じて、今や我が国と近隣諸国とを繋ぐ文化交流センター的機能と歴史研究情報センター的機能を担う貴重な存在になってきています。勿論、異なる文化と長い歴史の流れのなかで生まれた歴史認識の相違は、僅か8年余りという短い期間で解決するわけではなく、地味ではあっても確実な方法で一つ一つ相違点を解きほぐしていく努力がこれからも必要であると考えます。

歴史認識の問題の解決には、内外の研究者が客観的な分析と史料に基づく実証的な研究を行うことが必要であります。さらにそれが行える研究環境とその成果を自由に発表できる社会的環境との両者が整備されることが求められます。このためには、我が国と近隣諸国の研究者とが歴史史料や研究情報を提供し合い、純粋に学術的な共同研究を行うことが必要であります。ことに、次世代を担う内外の若手研究者を参加させた共同研究作業を推進することが最も重要であり、その意味からも上記3機関が行っている平和交流事業への期待は大きいものがあります。

近隣諸国の研究者の間にも漸く浸透してきた自由で実証的な研究と交流の空間を存続させ、より充実させることこそ、21世紀におけるこの地域での相互理解と友好関係をさらに高めていく道であると考えます。本学会は、これまで上記事業が果たしてきた役割と意義を評価するとともに、国家的視点から、本事業の発展的継続と内容の充実とを強く要望するものであります。

会員の研究業績

速報性と掲載スペースの関係から、前号より『東アジア近代史』に掲載しておりました「会員著書」欄をニューズレターに移し、論文と同様に掲載することになりました。ぜひ同封の「会員の業績」アンケート用紙、またはメール等で研究業績目録（論文・著書とも）を事務局宛にお送りください。

大濱徹也『庶民の見た日清・日露戦争—帝国への歩み—』刀水書房、2003年
鈴木楠緒子「オイレンブルク使節団の訪中と条約締結交渉—文明間対話の軌跡—」『史潮』
新52号、2002年11月
服部龍二「樋口秀実『日本海軍から見た日中関係史研究』書評」『史学雑誌』112編2号、
2003年2月
服部龍二「ロンドン海軍軍縮会議と日米関係—キャッスル駐日米国大使の眼差し—」『史学
雑誌』112編7号、2003年7月
服部龍二「東アジア国際政治史研究の可能性」『歴史学研究』779号、2003年9月22日
安岡昭男『幕末維新の領土と外交』清文堂、2002年9月

新規入会者(2003年5月～9月)

下記の方々の会員申請を理事会で承認しました。

大島勇(二松学舎大学大学院国際政治経済学研究所)・三澤真美恵(東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程)・李若文(国立中正大学歴史系副教授)・林素味(九州大学大学院比較社会文化学部)・ローリィ・ワット(コロンビア大学大学院)・新井勝紘(専修大学教授)・鈴木仁麗(早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程)・呉懐中(名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程)・片山慶隆(一橋大学大学院法学研究科博士後期課程)・原太一(中京大学法学部研究生)・鈴木哲造(中京大学大学院法学研究科博士前期課程)・金澤遊(中京大学大学院法学研究科博士前期課程)・島田昌幸(慶應義塾大学大学院法学研究科博士後期課程)・出岡学(法政大学大学院人文科学研究科博士後期課程)・植野真澄(大阪大学大学院文学研究科博士後期課程)・石川亮太(佐賀大学経済学部講師)・山下大輔(法政大学大学院博士後期課程)・小林隆夫(愛知学院大学文学部歴史学科助教授)・山本忠士(日本大学大学院総合社会研究科博士後期課程)・刀水書房・野村乙二朗・宮川淳(レインボー通商)・岸陽子(早稲田大学法学部教授)・安藤純一郎(東洋文庫)・吉沢佳世子(一橋大学大学院博士後期課程)・梶泳涛(早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程)・瀧井一博(神戸商科大学商経学部助教授)・吉良芳恵(日本女子大学文学部助教授)・江島尚俊(大正大学大学院文学研究科宗教学専攻宗教学博士後期課程)

〔編集後記〕

本号は例年通り研究大会の報告を中心に編集しました。本年の大会は、はじめて早稲田大学以外の開催となりました。ひじょうに綺麗な会場でした。スペースの都合で規程を掲げられませんでした。『東アジア近代史』7号に掲載する個人論文を募集しています(2004年3月刊行予定)。投稿される方は、前号あるいは本学会のホームページを参照してください。また業績を積極的にお寄せ下さいませようお願いします。(さ)

「東アジア近代史学会会報」第15号 2003年9月30日

発行 東アジア近代史学会 会長 大畑篤四郎

編集 東アジア近代史学会ニューズレター編集委員会

東アジア近代史学会事務局

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学法学部檜山研究室内

電話 052-832-2151 FAX 052-835-7177

事務局長 檜山幸夫 事務局員 川島淳・高江洲昌哉・元杭和則・谷ヶ城秀吉

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/jameah.html>

東アジア近代史学会会報

2004/4/30 第16号

CONTENTS

- 第9回研究大会のご案内 ----- (1) 機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内 --- (4)
会員研究業績および新規入会者 ----- (2) 入会のご案内と会費納入のお願い ----- (4)

第9回研究大会のご案内

2004年度の東アジア近代史学会研究大会は、来る6月26日(土)・27日(日)の両日、早稲田大学小野講堂を会場として開催する予定です。

大会は、1日目に「日露戦争と20世紀東アジア世界の社会と文化」と題するシンポジウムが企画されています。ここでは、井口和起氏と加藤陽子氏が司会を担当し、林雄介氏、光石亜由美氏、有山輝雄氏、鈴木一義氏、本康宏史氏、徐蘇斌氏から6本の報告をいただいて、討論をおこないます。さらに2日目の午前中は自由論題報告3本が報告され、また午後には第5回目となる歴史資料特別セッションを設けました。以下、担当者から寄せられた、シンポジウム・「日露戦争と20世紀東アジア世界の社会と文化」および歴史資料特別セッションの企画趣旨をご紹介します。

なお、詳しい日程は同封の第9回東アジア近代史学会研究大会プログラムをご覧ください。

シンポジウム「日露戦争と20世紀東アジア世界の社会と文化」

日露戦争百周年シンポジウム実行委員会

太平洋戦争戦後、日露戦争の「科学的」研究が花開いて以来、ある時期までは、日露戦争に関する研究はきわめてホットなものであった。それはおそらく、日露戦争の時代が近い過去として意識されていたからであろう。

例えば、政治・外交史の分野では、太平洋戦争直後、日露戦争の性格論争が繰り広げられた。これは、日露戦争の性格が帝国主義戦争であるか否かをめぐって行なわれたもので、その際、日露戦争の開戦原因が戦争の性格に直結するものとされた。よって、日露戦争に至るまでの「開戦外交」の研究が大きく進展したのに対して、肝心の日露戦争中の「戦時外交」に関しては、松村正義氏など少数の例外的研究者を除くと、関心を抱く人がほとんどいない状態が続いた。

また、経済史の分野でもっとも関心を引いたテーマの一つは産業革命であるが、日露戦争との関連でいえば、産業革命の終期、いかえると日本の資本主義の確立期が日露戦争の直後にあるのか否かで見解が分かれた。しかし、これも、日本資本主義の性格や確立時期に対する関心の方が先にあるのであって、日露戦争への関心、もしくは日露戦争が日本経済に与えた影響に対する関心は、第二義的、ないし従属的なものだったといえよう。

このように研究分野が細分化・専門化され、それぞれの問題関心の範囲内でのみ日露戦争にも触れるといった状況を超えるべく、各研究分野を横断して、研究成果を統合する学際的共同研究がかって行なわれたことがあった。それは、戦後初期に行なわれた名古屋大学での共同研究である。その結果、信夫清三郎・中谷治一編『日露戦争史の研究』(河出書房新社、1959年)や中山治一編『日露戦争以後』(創元社、1957年)といった成果が公開されたのだが、メンバーの一部が他大学に移ったこともあって共同研究は続かなかった。さらに、これ以後もこの種の共同研究はなく、今のところ、太平洋戦争直後に行なわれた共同研究が最初で最後のものとなっているのである。

前述のごとく、各研究分野では日露戦争そのものを研究するのではなく、その分野特有の問題関

心と絡めて日露戦争が論じられてきた。また、各研究分野の成果を統合すべき共同研究も、太平洋戦争直後に行なわれたきりで続かなかった。このような状態では、従来の日露戦争研究には次の二つの点で大きな問題があるといえる。すなわち、一つは東アジアというグラウンド全体で日露戦争を研究するという視角が欠如していること、もう一つは社会史やメディア史など近年研究がさかんな分野の研究成果が反映されていないこと、である。そして、これら問題点は、裏返せばこれからの研究課題となりうるものであろう。

本シンポジウム実行委員会は以上の点を踏まえて、今年度と来年度の二回にわたってシンポジウムを企画した。来年度は、東アジア全体の枠組みのなかで日露戦争を考えるための諸報告が準備されている。そして、本年度は、近年成果が著しい社会史・文化史の観点から日露戦争の新視角を得るべく、6人の研究者に御発表いただく。具体的な内容はそれぞれの報告に譲るが、これらの諸報告が打ち出す像が重なり合わせることによって、日露戦争への新しい視角が必ずや立ち現われてくるであろう。

第5回歴史資料特別セッション・シンポジウム「歴史資料の共有化への課題」

檜山 幸夫

2000年の第5回研究大会以降、シンポジウム形式で毎年開催してきた歴史資料セッションも今年で第5回目を迎える。

本セッションは、技術的にはすでに実用段階にある電子情報化資料の共有化について、実質的な問題はどこにあるのかを探ることを目的に、「東アジアにおける歴史資料の相互利用と活用」(第1回)をはじめとして、第2回は東アジア各国における史料の現状と電子情報化への動きを主として、第3回は「東アジアにおける日本関係資料に対する研究インフラの現状と課題」を行い、日本を含む東アジア近隣諸国における状況把握を踏まえ、昨年は自らの足下を見据えるために「東アジアの歴史資料の共用化」をテーマに掲げて検討してきた。

この4回にわたるシンポジウムを通じて、歴史資料が如何にそれぞれの国家と民族の歴史的背景に深く関わり合ったものであるか、きわめて微妙な性格な問題を有しているものであるかを改めて痛感し、それ故にこそ歴史資料の共用化を実現していくことの人類的意義の高さを再確認することとなった。その上で、第5回目にあたる本セッションでは、歴史資料の共用化を提起した我々が、先ず自らの足場を見直さなければならないという認識をもとに、現在のわが国では歴史資料をめぐるどのような問題があるのか、歴史資料は如何なる状態にあるのかといった原点に立ち返って検討することにし、統一テーマを「歴史資料の共用化への課題」と設定した。

今回、特に問題として絞り込んだのは、情報公開法の現状と歴史資料の公開とその問題点である。中島昭夫氏(朝日新聞総研本部)には「情報公開と歴史資料—歴史学者への問い—」と題して歴史資料になる行政文書が、どのような「かたち」で国民の開示請求に対して公開されているのかという視点を通して、歴史研究者への問題提起をしていただく。また、季武嘉也氏(創価大学教授)には「歴史資料の公開の現状と問題点—宮内庁書陵部における『大正天皇実録』の公開からの視点—」と題して、断続的に公開が行われる『大正天皇実録』を例にして、情報公開法による歴史資料の公開についての問題点を探っていただく。

会員の研究業績

会員の業績はニューズレターに掲載しています。同封の「会員の業績」アンケート用紙、またはメール等で研究業績目録(論文・著書とも)を事務局宛にお送りください。

井竿富雄(単著)『初期シベリア出兵の研究』(九州大学出版会、2003年)

- 井竿富雄(共著)『終わらない20世紀』(石川・平井編、法律文化社、2003年)
- 井竿富雄(共著)『佐世保市史』通史篇・下巻(佐世保市役所、2003年)
- 井竿富雄「衆議院議員のシベリア慰問旅行 1918—1919年」(『山口県立大学国際文化学部紀要』9号、2003年)
- 井竿富雄(紹介)「李修京著『近代韓国の知識人と国際平和運動』」(『朱夏』18号、せらび書房、2003年)
- 出岡学「南洋群島統治と宗教—1914~22年の海軍統治期を中心にして—」(『史学雑誌』第112編第4号、2003年4月)
- 大濱徹也『庶民のみた日清・日露戦争—帝国への歩み—』(刀水書房、2003年5月)
- 大濱徹也「現代社会と公文書館」(埼玉県地域史料保存活用連絡協議会『会報』、第29号、2003年3月)
- 金丸裕一(共著)『興亜院と戦時中国調査』(岩波書店、2002年11月)
- 金丸裕一「支那科充実後援会寄贈中国語図書『掠奪疑惑』の探究」(『彦根論叢』344・345号、2003年11月)
- 川島淳「一九〇六(明治三九)年の『関東総監府官制案』に関する文書学的考察」(『駒沢史学』第60号、2003年)
- 木村幹『韓国における「権威主義的」体制の成立—李承晩政権の崩壊まで』(ミネルヴァ書房、2003年)
- 木村幹・小林弘二・佐々木信彰・唐亮編著『東アジアにおける政府と企業』関西大学法学研究所研究叢書第26冊(関西大学法学研究所、2002年)
- 木村幹「『高宗』から見た韓国併合—韓国近代史に位置づける」(The Journal of Pacific Asia Vo.9、27-60頁、2003年)
- 木村幹「解説:CD-ROM版大韓民国『官報』」(大韓民国政府公報所『CD-ROM版大韓民国「官報」』すずさわ書店、2003年)
- 斎藤聖二『日清戦争と軍事戦略』(芙蓉書房出版、2003年)
- 坂本雅子『財閥と帝国主義—三井物産と中国—』(ミネルヴァ書房、2003年)
- 櫻井良樹『帝都東京の近代政治史—市政運営と地域政治—』(日本経済評論社 2003年9月)
- 佐藤三郎『中国人の見た明治日本—東遊日記の研究』(東方書店 2003年11月)
- 清水美紀「1930年代の『東北』地域概念の形成—日中歴史学の論争を中心として—」(『日本殖民地研究』第15号、2003年6月)
- 杉本幹夫「植民地朝鮮」の研究・謝罪するいわれは何もない』韓国語訳(春秋社、ソウル市、二〇〇三年)
- 瀧井一博『文明史のなかの明治憲法』(講談社 2003年12月)
- 竹中憲一『大連アカシアの学窓—証言 植民地教育に抗して』(明石書店、2003年3月)
- 竹中憲一編著『満州植民地日本語教育集成』全7巻(緑蔭書房、2002年8月)
- 野村乙二郎「満州事変は永遠に謎である」(『政治経済史学』438・439号、2003年2月・3月)
- 野村乙二郎「石原莞爾関係書簡」(Ⅷ)~(Ⅸ-3・4・5) (『政治経済史学』437・440・441・443~445号、2003年1月・4月・5月・7月~9月)
- 松村正義『日露戦争100年—新しい発見を求めて—』(成文社、2003年10月16日)
- 松村正義『「ポーツマス会議の人々—小さな町から見た講和会議—」を読む』(『政治経済史学』第443号、2003年7月)

新規入会者(2003年10月~2004年4月)

下記の方々の会員申請を理事会で承認しました。

服部光浩(中央大学大学院博士前期課程)・劉紅(上智大学大学院博士後期課程)・種稻秀司

機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内

当研究会機関誌『東アジア近代史』8号に掲載する個人論文を募集します(2005年3月刊行予定、投稿期限は2004年10月末)。下記の投稿規程を参照の上、ふるって御投稿ください。なお、ご不明の点および執筆要項は下記の編集委員会または事務局(連絡先は末尾)までお問い合わせください。

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1 国士舘大学文学部佐々研究室
『東アジア近代史』編集委員会 電話 03-5481-5189
E-mail hsassa@kokushikan.ac.jp FAX 03-5481-3328

『東アジア近代史』投稿規程

1. 投稿は400字詰原稿用紙に換算して以下の枚数(図・表・注を含む)でお願いします。
論文(50枚以内)/研究ノート(30枚以内)/史(資)料紹介(30枚以内)/書評(5枚以内)
2. 二、原稿は、一ます一字、縦書き、楷書、完全成稿でご投稿下さい。なお、ワープロ原稿はA4判、40字×30行、縦書きでお願いします。
3. 注は、文末に一括して掲記し、(1)(2)・・・のように付して下さい。
4. 写真(モノクロ)掲載も可能とします。
5. 図版(写真)・表などは、おおまかな掲載場所を指示して下さい。
6. 投稿に際しては、原稿原本の他に入力したフロッピー1枚を添えて下さい。
なお、採用の投稿原稿については、フロッピーは返却しますが、原稿原本は返却しません。また、不採用の投稿原稿とフロッピーは、返却します。
7. 投稿期限は、毎年度の10月末日とし、投稿原稿の審査結果は、毎年度の12月までに通知します。
8. 掲載者には、機関誌5部を寄贈します。

入会のご案内と会費納入のお願い

本会に入会を希望される方は、入会申込書(下記事務局にご請求ください)または東アジア近代史学会のホームページの入会申し込みフォームに所定の事項をご記入の上、事務局までお送りください。年会費は5000円(大学院生・留学生は3000円)です。下記の口座にお振り込みください。会員の方で、会費未納の方は、機関誌刊行や会の運営上支障を来しますので、すみやかにご納入をお願い致します。

郵便振替口座 口座番号 00180-6-580867 口座名 東アジア近代史学会

「東アジア近代史学会会報」第16号 2004年4月30日

発行 東アジア近代史学会 会長 大畑篤四郎

編集 東アジア近代史学会ニューズレター編集委員会

東アジア近代史学会事務局

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学法学部檜山研究室内

電話 052-832-2151 FAX 052-835-7177

事務局長 檜山幸夫 事務局員 川島淳・高江洲昌哉・菅野直樹・元杭和則・谷ヶ城秀吉

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/jameah.html>

東アジア近代史学会会報

2004/09/30 第17号

CONTENTS

第9回研究大会に参加して-----	(1)	会員の研究業績-----	(10)
東アジア近代史学会総会議事録-----	(4)	新規入会者(2004年5月~9月)-----	(10)
情報公開法に関する意見要望書の送付について	(6)	編集後記-----	(10)

第9回研究大会に参加して

6月26日・27日の両日、早稲田大学小野講堂を会場として第9回研究大会が開催されました。大会は、1日目にシンポジウム「日露戦争と20世紀東アジア世界の社会と文化」が、2日目に自由論題報告、午後に歴史史料セッションが行われました。1日目のシンポジウムは前年に引き続き第2回目の日露戦争百周年シンポジウムです。今回は、研究が飛躍的に進展した社会史や文化史の観点から新視角を得るために開催されたものです。今回のシンポジウムで行われた議論の成果は、来年の東アジア全体を見据えた日露戦争百周年シンポジウムに向けての貴重な財産になるものでした。また、2日目に開催された歴史史料セッションは、第5回目を数え、そろそろ総括の時を迎えます。今回は日本国内の資料公開の現状を議論することで、東アジアにおける歴史資料の共有をはかるために、日本が取り組まなければならない問題を議論することができました。この2日間で合計11の報告と全体討論がなされた。以下にシンポジウムと歴史史料セッションの参加記を掲載します。なお大会参加者は、2日間の延べ人数で191名(26日115名、27日76名)、うち会員124名(26日73名、27日51名)・非会員67名(26日42名、27日25名)です。

2004年度日露戦争百周年シンポジウムを聞いて

佐々木揚(佐賀大学)

第9回東アジア近代史学会研究大会の初日である2004年6月26日、表記のシンポジウムが「日露戦争と20世紀東アジア世界の社会と文化」をテーマとして開催された。問題提起に続いて6名の研究者が報告し、その後討論が行われた。司会は井口和起(京都府立大学)、加藤陽子(東京大学)の両氏であった。

まずシンポジウム実行委員会を代表して、千葉功氏(昭和女子大学)が問題提起を行った。同氏は、日露戦争の研究史について、名古屋大学での共同研究の成果が1950年代末に刊行されたあと日露戦争に関する共同研究はなく、各分野でそれぞれの問題関心に絡めて日露戦争が論じられてきたと整理し、本年度は近年成果が著しい社会史・文化史からの報告を行い、来年度は東アジア全体の枠組みの中で日露戦争を考えることにしたいと述べた。

林雄介氏(明星大学)の「日露戦争と朝鮮社会—親日派と「近代性」—」は、戦中から戦後にかけての一進会を取り上げ、一进会指導部は「近代」を旗印とする日本に「一任」することが朝鮮社会の改革につながるという姿勢を貫き、また民衆の側にも官による苛斂誅求から自らを守るために一进会を利用する一面があったことを論じた。

光石亜由美氏(中部大学)の「日露戦争後の文学と性表現」は、他の戦争の場合と同じ

く、日露戦争後、戦時中への反動から性開放のムードが広がったとし、自然主義文学の代表作たる田山花袋の『蒲団』を題材に性表現の意味するところを検討した。

有山輝雄氏（東京経済大学）の「日露戦争とメディア—地域社会の視点から」は、福島県梁川町の新聞販売店の新聞配達元帳を主たる資料として梁川の人々の日露戦争体験を分析した。新聞の影響力には限界があり、むしろ演説、観戦談、幻灯、提灯行列、写真、画像など活字以外のメディアによって戦争熱が煽られたという。

鈴木一義氏（国立科学博物館）の「もの」文化からみた日露戦争の時代」は、東京砲兵工廠銃包製造所の沿革を概観するとともに、明治初年以來陸軍はメートル法での統一を志向したが民間の一部や海軍はインチを用いていたとし、近代化の一環としての度量衡の統一の問題を指摘した。

本康宏史氏（石川県立歴史博物館）の「日露戦争と近代「都市空間」の形成」は、日清戦後軍拡で第9師団司令部が設置され、以後「軍都」として発達する金沢を取り上げ、他の軍都との比較をふまえた上で、鉄道敷設や駅・道路の整備、師団設置の経済的効果、また軍都の民衆意識など多面にわたる考察を行った。

徐蘇斌氏（国際日本文化研究センター）の「日露戦争期における中国の勸業博覧会と日本」は、1900年代に天津・成都・南京で開かれた商品陳列所と勸業博覧会を紹介し、日本からの影響を指摘するとともに、「国民」意識の形成におけるその意義を論じた。

次に若干の感想を記そう。

今回のシンポジウムの特色としては、第一に、日本史からの報告が多く、それも文学、メディア、技術、都市を取り上げたものであって、政治外交史に関わる報告が見られなかったことを指摘しうる。第二に、社会史的研究が主であったことの一つの成果として、日露戦争との関わりが間接的あるいは希薄であったと言いうる。今回のテーマは「日露戦争と20世紀東アジア世界の社会と文化」であったが、これを「20世紀初頭の東アジア世界の社会と文化」と改めたとしても、違和感はなかったのではあるまいか。

以上の点については、総合討論においても疑問や批判が出ていた。しかしながら、東アジア近代史学会の会員には日本史研究者が多く、また日本史研究者では、中国史や朝鮮史の場合と異なり、社会史的接近が盛行していることを鑑みれば、今回のシンポジウムは、日本史学会の動向及び東アジア近代史学会の現状を反映したものと積極的に評価できるかもしれない。

各報告は、それぞれの研究分野の水準をふまえた実証的研究の成果であったと見受けられ、中国近代史を専攻する評者にとっても、日露戦争との関連という点はさておき、内容・研究方法ともに興味深いものであった。例えば、20世紀初頭は中国でも朝鮮でも、新聞・雑誌が叢生した時期であるが、読者という側面からの研究は殆ど行われておらず、この点で新聞購読者の階層構造を分析し読者の実態に迫るという有山氏の方法は刺激的であった。また軍事工業の建設は清末の洋務運動の主要な内容であり、日本の軍事工業建設を取り上げ度量衡の統一から近代性を捉えるという鈴木氏の視角にも、考えさせられるところがあった。本康氏の「軍都」研究からは、日本史における都市史研究の深まりを知ることができた。

中国の勸業博覧会に関する徐氏の報告については、博覧会研究は日本史においても顕著な成果を挙げている分野であり、その手法を中国史に応用したものと言える。ただこの報告は、清末新政研究に一新生面を開いたとしても、日露戦争との関連性を見出すことは困難であろう。林氏の一進会研究に関しては、日露戦争中の一進会の親日活動と韓国の世論といった側面に焦点を合わせることも出来たのではあるまいか。光石氏の報告については、文学史と歴史学での社会史研究とを架橋する試みが、例えば総合討論でのコメントといった形で、なされてもよかったと思われた。

以上雑駁な感想を記したが、とまれ今回のシンポジウムは、日露戦争百周年のそれとし

ては、いささか意外感あるいは肩透かしの印象を与えるものであったことは否定できぬであろう。なお来年度には、東アジア全体の枠組の中で日露戦争を考えるシンポジウムが予定されている。次回のシンポジウムでは、今回欠落していた日露双方の政治外交に加えて、主戦場となった中国の様相や戦争が中国に与えた正負の影響、韓国については第1次、第2次日韓協約など、東アジア近代史学会ならではのテーマを組み込むことが望まれる。換言すれば、今回のシンポジウムが日露戦争から拡散する方向性を意識的に追求したとすれば、来年度は日露戦争へと収斂するシンポジウムが求められるであろう。

2004年度日露戦争百周年記念シンポジウムを聞いて

北口由望（専修大学大学院修士課程）

今回の日露戦争百周年シンポジウムで、東アジア近代史学会に初参加しました。恐れながらも率直な感想を述べると、「疲れました」の一言です。食事に例えると、美味しいものをいっぱい食べて結果満足したが、次から次へと皿が運ばれてきて食べる行為に疲れてしまった…といったところでしょうか。

この感想の原因は何か。日露戦争という一見、共通テーマを基にした報告ではありましたが、実際にはあまり一貫性のないものだったように感じました。実行委員会による問題提起での指摘通り、今後は東アジア全体という視点と、社会史、メディア史などの研究成果の盛り込みは確かに重要です。私自身も後者の研究を目指しています。けれども、むしろこの百年を機に日露戦争そのものの研究の再確認も行い、互いに補うといった視点が必要なのではないか、と考えさせられました。というのも、外堀を埋めた今回は、日露戦争そのものがなかなか見えてこなかったのです。会場からは「主格が欠如しているのではないか。インパクト、発信性がないのではないか。」(要約)との発言がありました。各報告は全て興味深いものでしたが、個々に成り立っているため、共通の関心を生みにくいものではなかったのでしょうか。

繰り返しますが、各報告は大変興味深く拝聴させていただきました。とりわけ、有山輝雄氏「日露戦争とメディア」。従来の、メディアが日露戦争に及ぼした影響という積極的研究成果が多いなか、地域の実態を知ることができました。鈴木一義氏「「もの」文化からみた日露戦争の時代」は異色でした。「もの」って何？とアレコレ推測していたところ、度量衡という私では思いもつかぬものを使って、まさに科学的実証によるもの史料からの歴史という方法は、非常に勉強になりました。

最後に、実行委員会の方々は次回と合わせてのシンポジウムであることを強調されました。次回の報告テーマは満州、朝鮮、外交、捕虜で、今回の社会史、文化史、メディア史に対して、東アジア全体の視点からということになるのでしょうか。ここで一つ気になることは、ロシアの不在です。特に今回、ロシアをテーマにした報告がないことは残念でした。また、兵士の視点や日清戦争との比較、近代という広い視野はどうでしょうか。日露戦争百周年は今年と来年にあたります。残りあと一年、私たちに何ができるのでしょうか。

歴史史料公開をめぐるシンポジウム参加記

栗原純（東京女子大学）

はじめに、司会者からいままでの経緯、東アジアにおける歴史史料の共用化について提起があり、以下の報告と討論に入った。

中島昭夫報告

中島氏は、新聞記者という立場から、いわゆる夜討ち朝駆けでなければ情報は取れないという従来の情報活動の再検討を迫る可能性があること、オンブズマンの活動を参照

し、公開法も情報取得に利用できることと判断したこと、救済の仕組み、すなわち第三者による審査会の答申の結果、約1500件の答申のうち半分はより公開が必要という結論であったこと、朝日新聞も320件ほどの不服申立をしていること、などを報告し、さらに、歴史史料と行政史料を同じ扱いとすることについて、歴史史料とは何か歴史研究者も声をあげてほしい旨の提言をされた。

季武嘉也報告

大正天皇実録には私的生活に関する記述がないこと、しかし、かならずしも統一された基準にもとづく記述となっているわけではないことを指摘された後、レジメの大正天皇行動記録を具体例として、今回公開された史料には私的部分として判断されたと思われることについて墨が塗られたのか？と疑問を提出され、山縣有朋の伝記には書かれていることが、すなわちその時点では公開されていたことが、大正天皇実録では塗られていることなどを指摘された。

会場と報告者との討論のなかでは、天皇の記録について、職務なのか？私的なのか？という問題、歴史史料とされた史料も公開しうるシステムの必要性、また個人情報法による個人情報の保護を理由とする公開拒否の問題などが出された。

最後に司会者からは、歴史研究者として史料のあり方に関心を持つべきことが再確認されたこと、東アジアにおける史料の共用について、いま日本の姿勢が問題となっていることなどがまとめられた。

東アジア近代史学会総会 議事録

2004年度 第9回 東アジア近代史学会総会 議事録

日 時：2004年6月26日（土） 午後5時30分～午後6時

場 所：早稲田大学 小野講堂

出席者：43人

0. 議長を選出

審議に先立ち、檜山幸夫事務局長より、栗原純氏を議長とする案が出され、拍手により承認された。

1 2003年度活動報告

檜山幸夫事務局長より、以下の「2003年度活動報告」がなされ、承認された。

①ニューズレター 4月（第14号）と9月（第15号）発刊した。

②機関誌 東アジア近代史第7号を発行した。

③研究例会 第63回から第68回まで開催した。

④本学会の機関誌が学術刊行物として指定された。

2 2003年度会計報告

堀口修理事より、別紙（表1）の「2003年度東アジア近代史学会決算案」が提示され、拍手により承認された。

3 2004年度役員改選に関する件

檜山事務局長より、会長・副会長・理事・監事を昨年度と同様の役員にすることが提案され、拍手による承認がなされた。

4 2004年度活動方針

檜山事務局長より、以下の活動方針が提示され、承認された。

①ニューズレター 4月（第16号）を、9月に第17号を発刊する。

②研究例会 9月以降に行っていく。日露戦争百周年シンポジウムにかかわる報告を中心として行い、研究地盤を確立すること。

③日露戦争のシンポジウム

開催を、2005年9月23・24・25日とする。(23日は講演会を予定し、24・25日報告を中心とする)

④研究大会

2005年6月25日・26日に開催

5 2004年度予算案

堀口修理事より、別紙(表2)の「2004年度東アジア近代史学会予算案」が提示され、拍手により承認された。

6 その他

檜山事務局長より、下記の提案がなされ、承認された。

会員の研究活動の情報を学会から発信すること。業績などの提出を依頼。ニューズレターやホームページに会員の業績を公表。学会にきた情報を会員に提供するために、ホームページを利用することを提案し、各種情報を事務局への連絡をお願いした。

※第5期(2004年度より)の役員

会長：大畑篤四郎

副会長：饗庭 孝典・井口 和起・佐々木 揚

理事：岩壁 義光・大谷 正・加藤 聖文・加藤 陽子・川島 真・栗原 純

小林 英夫・斎藤 聖二・櫻井 良樹・佐々 博雄・千葉 功・中見 立夫

並木 頼寿・原田 環・檜山 幸夫・堀口 修・茂木 敏夫・森山 茂徳

吉村 道男・青木 陸・井村 哲郎・金丸 裕一・木村 幹・久部良和子

佐藤 元英・孫 安石・永島 広紀・服部 龍二・原田 敬一・廣瀬 靖子

藤波 潔・劉 傑・大澤 博明・高橋 秀直・月脚 達彦・並木 真人

濱下 武志・春山 明哲・松村 正義

監事：藤井 昇三・安岡 昭男〔議事〕

第2期常任理事

大畑篤四郎(会長)

饗庭 孝典(副会長)

井口 和起(副会長)

佐々木 揚(副会長)

岩壁 義光(歴史資料セッション担当)

大谷 正(編集・ニューズレター担当)

加藤 聖文(事務担当)

栗原 純(機関紙編集担当)

斎藤 聖二(機関紙編集担当、広報・ホームページ担当)

佐々 博雄(機関紙編集委員長)

並木 頼寿(機関紙編集担当)

原田 環(プロジェクト担当)

檜山 幸夫(事務局長、歴史資料セッション担当)

堀口 修(財務担当)

吉村 道男(日露戦争シンポジウム実行委員長)

加藤 陽子・川島 真・小林 英夫・櫻井 良樹・千葉 功・中見 立夫

茂木 敏夫・森山 茂徳

表1 2003年度東アジア近代史学会収支決算

収入の部		支出の部	
項目	金額(円)	項目	金額(円)
前年度繰越金	1,171,450	機関誌発刊費	514,500
会費	1,003,000	通信運搬費	222,910
研究大会参加費・資料費	166,500	消耗品費	145,583
雑収入	6	振込手数料費	15,770
		交通費	980
		次年度繰越金	1,549,213
合計	2,448,956	合計	2,448,956

表2 2004年度東アジア近代史学会予算

収入の部		支出の部	
項目	金額(円)	項目	金額(円)
前年度繰越金	1,549,213	機関誌発刊費	514,500
会費	900,000	通信運搬費	230,000
研究大会参加費	150,000	消耗品費	140,000
雑収入	2,000	振込手数料費	15,000
		交通費	6,000
		予備費	1,695,713
合計	2,601,213	合計	2,601,213

総務省行政管理局情報公開推進室に対する「情報公開法に関する意見・要望書」の発送についての報告

歴史資料セッション担当

東アジア近代史学会歴史資料セッションは、東アジアにおける資料の共用化を目指してシンポジウムを連続して研究大会で開催してきた。そのなかで我が国においては、歴史資料の公開をも規定している情報公開法の問題点を明らかにすることが必要と考え、2003年および2004年の両研究大会において諸氏から多くのご意見を頂戴した。特に本年は情報公開法に早くから取り組んでこられた中島昭夫氏(朝日新聞総研本部)には「情報公開と歴史資料—歴史学者への問い—」を、季武嘉也氏(創価大学教授)には歴史研究者の立場から「歴史資料の公開の現状と問題点—宮内庁書陵部における「大正天皇実録」の公開からの視点—」の発表をお願いし、歴史研究の視点から情報公開法の抱える問題点を論じて頂いた。こうした論議を踏まえ、歴史セッション担当は6月30日付で総務省に対して情報公開法に対する意見書を送付した。以下がその全文である。

なお同意見書は、総務省が実施していた情報公開法への意見募集に応じたものだが、メ切が6月末日であったため、本意見書の作成および送付については6月26日に開催された理事会により本セッション担当が一任を受けた。

情報公開法に関する意見・要望書

本学会は、近代の東アジア地域における歴史研究を目的に設立された学術団体で、会員は内外の研究者から成り、日常的に研究の交流・情報の交換を行っており、このことが本学会の大きな特徴のひとつとなっています。こうしたことから、会員中には外国における調査の実体験を通じて諸外国における歴史資料の公開状況などに専門的な知識をもつ研究者も多く、本学会では、日本の歴史資料の公開動向について、諸外国との比較からも極めて深く注視してまいりました。

こうしたことから、本学会では毎年一回開催する研究大会において、アジア地域における歴史資料の共用化に関する諸問題を考え協議するため、1999年度より歴史資料セッションを設けて、内外の会員のみならず広く各界の研究者や識者の方々から多くのご意見を頂戴して参りました。こうしたなか、このセッションの開始と前後して施行されたいわゆる情報公開法については、施行当初より高い関心をもってその動向に関心を寄せてまいりました。今回、同法の見直しを前に貴室におかれまして同法に関する意見・要望を募集する公示を知り、本学会においても同法施行に関する意見・要望書を提出させていただきます。

そもそも歴史学とは、資料を基礎として人間の営みを考える方法論の上に成り立っており、行政文書も歴史資料も研究上不可欠な要素となっていることは今さら述べるまでもありません。その意味では、情報公開法はわれわれ歴史研究者に行政文書を研究資料として活用する道を狭いながらも与えてくれたことは大きな進展であると、これを評価するものであります。しかし、その一方で同法施行令を根拠とした行政文書と「歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料」（以下「歴史的資料等」）を同じ扱いとする総務省の指導により、資料の保存・公開の指定機関の配慮を欠いたとも思える公開姿勢から、研究者の手には資料価値を失った「歴史的資料等」しか残されず、結果として歴史学は実質的にその学問としての生命を絶たれる危険に直面していると実感しております。このことは、延いては憲法で保障された学問の自由を実質的に侵害するものとなると考えざるを得ません。

以上から本学会では、本学会で交わされた歴史資料をめぐる議論を踏まえて、貴省に対し「歴史的資料等」の取り扱いを中心に以下の諸点について意見と要望を述べてさせていただきます。

○歴史的資料不開示に対する不服審査請求権設定について

情報公開法第二条第二項第二号において、情報公開法が対象としない資料として「政令で定める公文書館その他の機関において、政令で定めるところにより、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がなされているもの」を掲げています。しかし平成16年1月に実施された独立行政法人国立公文書館主催になる「公文書館実務担当者研究会議」において、総務省からは「歴史文書を保存・公開する機関として総務大臣の指定を受けるにあたっては、歴史文書の公開に際しても情報公開法と同一の条件でなければならないと指導している」（菅真城「国立公文書館『公文書館実務担当者研究会議』に参加して『広島大学史紀要』平成16年」と

の報告があったことを記しています。「歴史的資料等」の公開について「情報公開法と同一の条件」を指導するのであれば、同法が「第三章 不服申立て等」で規定している行政文書の不開示に対する開示請求の救済措置としての不服申立てを、もしくはこれに相当する救済措置を「歴史的資料等」に対しても施す必要があると考えます。具体的には、第三者からなる審査機関の設立を要望いたします。この場合、各資料管理・公開4機関でそれぞれ設置するのではなく、独立した第三者機関の創設を望みます。また同機関の構成員は、後述する情報公開審査会の構成員同様に元官僚等の天下りを排し、歴史研究者・弁護士・ジャーナリストなど第三者をもってこれに充当すべきと考えます。

国民の知る権利に謳った情報公開法は本質的に「歴史的資料等」の公開を進めたとは言えません。例えば、新聞紙上で『大正天皇実録』と比較される『明治天皇紀』は明治天皇死後60年足らずで、また編纂終了時からみれば約35年で不開示部分のない全文が国民に公にされて国民的財産となっており、その意味では「歴史的資料等」の公開は明らかに後退していると言えるでしょう。

○施行令に改正について

「歴史的資料等」の不開示に対する不服審査請求権が利用者に認められていない現状は、行政機関にとって開示にすることが好ましくない資料、開示したくない資料を「歴史的資料等」へ移し未整理とすることにより国民の目から切り離し、国民の知る権利を著しく侵害する手段として使われている考えざるを得ません。この点から考えて、施行令は「歴史的資料等」の公開に関して情報公開法の主旨を大きく損ね、矛盾を来している可能性があります。また、同施行令を根拠として行われている総務省の指導も、同時に同法の主旨に違背する可能性があると考えられます。

もし審査機関が設けられないのであれば、施行令を改正して「歴史的資料等」の取り扱いに関する新たな法律を設け、その保存と公開に務めるべきです。情報公開審査会の報告によれば、外務省は第1回マッカーサー会見録を情報公開法第5条第3項により不開示とし、宮内庁では同じ第1回マッカーサー会見録を歴史的資料等として第5条第3項を理由に不開示としておりました。同じ資料が一方では行政文書、もう一方では歴史的資料として扱われていることは、同法の理解が不徹底であるという感を否めません。歴史的資料等はこれを対象とした法律を新たに制定することも、重要な選択肢のひとつと考えます。

また、現行法下において「歴史的資料等」の保管公開を認められた4機関の中で、行政文書を「歴史的資料等」へ移管することで隠蔽している事実が明らかになった場合、その機関は不相当であると判断し、指定機関から除く権限を総務大臣に付与すべきと考えます。

○歴史的資料開示不開示判断への年限基準の導入とプライバシー型への移行について

「歴史的資料等」の概念は、本来全面公開を前提として、より緩やかな基準が採用されるべきです。ただし、多くのコンセンサスを得ることの出来る基準を決めることは容易なことではありません。そのなかで開示不開示の判断に年限基準を導入し、「歴史的資料等」の未整理期間も含めて不開示期間を法的に制限する必要があります。

また、これと併せて行政文書および「歴史的資料等」の開示不開示の判断にあたっては個人識別型からプライバシー型に移行させ、さらに該資料から問題が生じた場合には利用者責任とすることも解決の有効な方法と考えます。情報公開法の施行令に従い公開された『大正天皇実録』には多くの不開示部分がありますが、大正天

皇死後80年を経た個人識別情報とは如何なる意味を持つのか、果たして実態として如何なる影響を現在の人々にもたらすのか、甚だ疑問と言わざるを得ません。

○「歴史的資料等」の公開機関について

現在、「歴史的資料等」の管理・公開機関として独立行政法人国立公文書館のほか、総務大臣が指定した機関として外務省外交史料館、宮内庁書陵部、防衛庁防衛研究所の3機関が指定されています。しかし、これら各機関における歴史的資料の開示不開示の基準は一樣ではなく、ある機関においては公開されている内容が別の機関では不開示とされるなど、国民の知ることのできる内容に均一性を欠いております。こうした点を是正するため、現在4組織でそれぞれ行われている公開判断の体制を改め、国立公文書館管轄のもとに集約させる必要があると考えます。換言すれば、国立公文書館をセンター館として、他の3機関をセンター館の支所(分室)に位置づけ、国立公文書館の公開基準を準拠させて「歴史的資料等」の公開を行うということです。こうした視点に立てば、国立公文書館には「歴史的資料等」の開示不開示を判断した事例情報がデータとして集積し、このことにより均一的な開示不開示が図られ、また利用者が求める「歴史的資料等」の開示不開示情報が統一されたフォーマットでデータとして国民に提供されて、効率的な運営が期待できます。こうした改革は現内閣が推進する行政改革の視点からも推進されるべきと考えます。

本来、外務省・宮内庁・防衛庁の3機関が現在保有している「歴史的資料等」も国立公文書館に移管し公開されるべきところが、各機関の事情により集中管理が不可であることから現在のような4機関による管理・公開体制となっているのであって、その意味でも外交史料館等の3機関を国立公文書館の支所として位置づけて、一元化した規則の下に管理・公開を実施することが合理的な運営と考えます。こうした支所・分室の方式は、すでに国会図書館が各省庁の図書館(室)を国会図書館分室として位置づけており、これをモデルに整備すれば可能と考えます。

○不開示決定通知に伴う説明責任について

行政文書および歴史資料を不開示とした場合、不開示決定までの精査検討プロセスおよびこれに関わった担当部局課係名および各責任者名の明記した概略書の添付を義務づけて、これを明文化することが必要です。開示不開示の判断は一連の行政行為であり、知る権利を阻害された請求者への説明責任がこれには伴うと考えます。国民の知る権利を保証している情報公開法の主旨から考えても当然明らかにされるべき内容であるはずで、もっとも開示される公務員名は、公にされることが慣行である『職員録』掲載者に限るのは、従前の通りで問題ないと考えます。

○情報公開審査会の公正な委員構成について

情報公開審査会は「開示請求権制度の要として位置づけられるもの」(総務省行政管理局『詳細情報公開法』平成13)とされており、その意味からも審査委員の選定については公平を期す必要があります。各省庁で行われている同種の委員会は天下りのための場所として位置づけられているものが少なくないことは、昨今報道が詳らかに伝えるところでありますが、情報公開審査会がこうした過ちを犯さぬよう切に要望します。そのため、構成委員は元官僚など政府関係者を極力排除して原則民間人を主となし、近代史研究を専門とする歴史家、ジャーナリスト、弁護士などの参加を必須とする広範な第三者により構成されることを要望致します。とりわけ近現代歴史研究者の採用については、ホームページ上に掲載された情報公開審査会の答申一覧の内容からも是非とも必要なことと考えます。

○行政文書中の審議検討情報の移管・保管の法的義務化について

情報公開法第五条第五項は、「公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの」との条件は付されているものの、答申の内容が示すとおり、一般的には同項は審議検討情報の不開示を義務づけていると理解されているようです。しかし、ここでいう審議検討に関する資料は、歴史研究において政策決定に至るプロセスを知る上での不可欠な「歴史的資料」であり、「学術研究用の資料」そのものであります。かかる資料を安易に廃棄することや、または個人メモと位置づけて情報公開法の対象外としてしまうことのないよう、確実に移管し保管するように法体制の整備を願いたい。さらに加えるなら、こうした審議検討情報は、今後の日本の国策決定上に重要な資料となることは歴史が証明しており、後世に残す最も重要な「歴史的資料等」のひとつであることを、改めて申し添えるものです。

以上

文責：東アジア近代史学会事務局長
中京大学法学部教授 檜山幸夫

会員の研究業績

- 井竿富雄「下関のシベリア出兵と宇部の米騒動一九一八年八月」『山口県立大学国際文化学部紀要』第10号、2004年
佐藤宏治「歴史史料と情報公開法—宮内庁所蔵『侍従職日記』を例に—」『年報日本現代史』第9号、2004年
-

新規入会者(2004年5月～9月)

下記の方々の会員申請を理事会で承認しました。

太田久元(立教大学大学院)、熊本史雄(駒沢大学文学部講師)、酒井慎一郎(駒沢大学大学院)、朱憶天(横浜市立大学大学院)、古瀬啓之(名古屋大学大学院)、西田敏宏(人間環境大学助教授)

〔編集後記〕

本号は研究大会のうち、日露戦争百周年シンポジウムと歴史史料セッションでの議論を紹介する参加記を載せました。さらに、総務省に提出した情報公開法に関する本学会の意見・要望書も掲載しましたので是非ご一読下さい。『東アジア近代史』8号に掲載する個人論文を募集しています(2005年3月刊行予定、投稿期限は2004年10月末)。投稿希望者は、本学会のホームページを参照してください。(高江洲)

「東アジア近代史学会会報」第17号 2004年9月30日

発行 東アジア近代史学会 会長 大畑篤四郎

編集 東アジア近代史学会ニューズレター編集委員会

東アジア近代史学会事務局

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学法学部檜山研究室内

電話 052-832-2151 FAX 052-835-7177

事務局長 檜山幸夫 事務局員 川島淳・竹内桂・高江洲昌哉・谷ヶ城秀吉・鈴木哲造・

原太一

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/jameah.html>

東アジア近代史学会会報

2005/4/30 第18号

CONTENTS

- 第10回研究大会のご案内 (1) 会員研究業績および新規入会者 (3)
東アジア近代史学会創立10周年特別企画 機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内 (4)
日露戦争100周年シンポジウム (1) 入会のご案内と会費納入のお願い (4)

第10回研究大会のご案内

2005年度の東アジア近代史学会研究大会は、来る6月25日(土)、早稲田大学小野講堂を会場として開催する予定です。第10回研究大会テーマは「戦後60年の東アジア世界—歴史学研究の現状と課題—」です。午前中の自由論題では3本の研究報告が予定され、午後のシンポジウム「1945年の『戦後』と歴史研究の現状」では、ヴィーラント・ワーグナー(シュピーゲル極東特派員)・小林英夫(早稲田大学教授)・菊池実(群馬県埋蔵文化財調査事業団)・井濶裕(北海道大学スラブ研究センター非常勤研究員)・青井哲人(人間環境大学助教授)・海老根功(いしづみの会会長)の諸氏から報告を受けて、全体討論をおこないます。戦後をどの様に総括し、歴史と向き合っていくかが、21世紀に入り、切実に問われています。興味深いシンポジウムになると実行委員会は信じていますので、是非とも多数の会員が参加されることを願っています。

なお、詳しい日程は同封の第10回東アジア近代史学会研究大会プログラムをご覧ください。

* * * * *

東アジア近代史学会創立10周年特別企画

日露戦争100周年シンポジウム「20世紀東アジア世界と日露戦争」のご案内

東アジア近代史学会は、「日清戦争100年国内シンポジウム」(1994年)と「日清戦争100年国際シンポジウム」(1995年)を組織したシンポジウム実行委員会を母体に、1995年12月に誕生し、以来年1回の研究大会と月例研究会を重ねてきました。すでに8冊の研究会誌『東アジア近代史研究』を世に問い、会員向けのニューズレターを18回発行しています。

東アジア近代史学会は創立10周年企画として、日露戦争100周年シンポジウム「20世紀東アジア世界と日露戦争」の企画を進めていましたが、9月23日(金)・24日(土)・25日(日)の3日間、専修大学神田校舎を会場として開催するシンポジウムの全体像が決まりましたので、ここにシンポジウムの趣意書とスケジュール概要を紹介します。

日露戦争100周年記念シンポジウム開催趣意書

21世紀に入ったいま、「20世紀史」を編むことが、歴史学に携わる者にとって重要な課題になっています。今年は日露戦争講和100周年に当たりますが、「戦争の世紀」といわれる20世紀の初頭に世界的関心を集めた「日露戦争」の歴史学的解明こそ、その出発点としてふさわしいものといえます。

これまで日露戦争の研究は、日露両国の政治・外交・軍事・社会・文化・経済などの分野で多角的な成果が蓄積されてきました。またいわゆる世界史的視点からの研究も進んでいますが、これからは「東アジア全体史」の中で改めて検討する必要があります。

日露戦争は、その時点での世界史的出来事であったと同時に、20世紀全体を総括するに

当たっても、重要な意味を持っています。帝国主義の深化と拡散、民族主義の複雑化など、今日もなお、われわれが直面する諸問題が、日露戦争の遂行とその戦後処理の過程で顕在化しているからです。

さらに、いま日本で国民的論議にもなっている「戦後 60 年」問題を考える場合に、東アジアの人々にとっては、日露戦争がその後の日中戦争・太平洋戦争につながる日本人の行動を規定したと見られているだけに、その歴史性の検証はきわめて重要です。

それは、日露戦争を機にした日本の東アジアでの勢力伸張が、東アジア諸国との歴史認識、つまり過去の問題だけでなく、いま新しい国際政治の枠組みの中で考えられている東アジア共同体構想など、将来の地域関係の構築にも大きな影響を及ぼしていると思われるからです。

東アジア近代史学会は、以上のような問題意識を持って、今年 9 月 23 から 25 日の 3 日間、シンポジウム「20 世紀東アジア世界と日露戦争」を開催します。このシンポジウムでは、まず、より広い観点から日露戦争を論ずるパネル・ディスカッション「現在にとって日露戦争とはなんだったのか」を、続いて全体会と各種分科会を行います。

日露戦争については、かなり見解の広がりが見られますが、歴史の研究に関心を持つ人々が、一人でも多く、事実即して、議論を戦わすことが研究の成果をより豊かなものにしてくれるはずで、会員でない方の参加も歓迎します。

日露戦争 100 周年記念シンポジウム・スケジュール概要

2005 年 9 月 23 日(金・祝日) 13:30~16:30

パネル・ディスカッション「現代にとって日露戦争とはなんだったのか？」

パネリスト：入江昭氏(ハーバード大学)・成田龍一氏(日本女子大学)・松本健一氏(麗澤大学)・大濱徹也氏(北海学園大学)／総合司会：井口和起氏(元京都府立大学)

2005 年 9 月 24 日(土)・25 日(日)シンポジウム「20 世紀東アジア世界と日露戦争」

開会挨拶 大畑篤四郎氏(東アジア近代史学会会長)

開催にあたって 吉村道男氏(日露戦争 100 周年シンポジウム実行委員会委員長)

9 月 24 日 10:00~13:00

全体会 I 「東アジアにとっての日露戦争—戦場としての「満洲」・「東北」—」

報告者：塚瀬進氏(長野大学)・加藤聖文氏(国文学研究資料館史料館)・白樂助氏(大阪経済法科大学)・原暉之氏(北大スラブ研究センター)・古市大輔氏(金沢大学)

9 月 24 日 14:00~17:00

分科会 1 「日露戦争と大韓帝国」

報告者：永島広紀氏(佐賀大学)・月脚達彦氏(東京外国語大学)・原田環氏(県立広島女子大学)・長田彰文氏(上智大学)・姜相奎氏(東京大学大学院)

分科会 2 「日露戦争の時代—体験・メディア・記憶—」

報告者：新井勝紘氏(専修大学)・安村仁志氏(中京大学)・稲垣広和氏(京都精華大学)・檜山幸夫氏(中京大学)

9 月 25 日 9:30~12:00

分科会 3 「日露戦争と政治・経済」

報告者：五百旗頭薫氏(首都大学東京)・小宮一夫氏(中央大学)・神山恒雄氏(明治学院大学)・杉山伸也氏(慶應義塾大学)

分科会 4 東アジア国際政治からみた日露戦争

報告者：池井優氏(慶應義塾大学)・海野福寿氏(明治大学)・佐々木揚氏(佐賀大学)・川島真氏

(北海道大学)・千葉功氏(昭和女子大学)

9月25日 13:00~15:30

全体会Ⅱ 「東アジアにとっての日露戦争—周辺地域への波及—」

報告者:吉澤誠一郎氏(東京大学)・中見立夫氏(東京外国語大学)・板橋政樹氏(日本ユーラシア協会北海道支部)・栗原純氏(東京女子大学)

9月25日 15:30~17:00

全体討論 総合司会 檜山幸夫氏(中京大学)

閉会挨拶 饗庭孝典氏(東アジア近代史学会副会長) *交渉中の報告者も含まれます。

会員の研究業績

会員の業績はニューズレターに掲載しています。同封の「会員の業績」アンケート用紙、またはメール等で研究業績目録(論文・著書とも)を事務局宛にお送りください。

- 井口和起『日露戦争—世界史から見た「坂の途上」』(東洋出版、2005年5月6日)
- 藤井賢二「李承晩ラインと日韓会談—第一次～第三次会談における日韓の対立を中心に—」(『朝鮮学報』第193号、2004年)
- 中島昭夫「情報公開法・改正の争点8 「利用しやすい」手数料の実現には」(『朝日総研レポートAIR21』No176、2005)
- 中島昭雄「情報公開法・改正の争点9 裁判をする権利は公平・平等か」(『朝日総研レポートAIR21』No177、2005)
- 佐藤宏治「歴史史料と情報公開法—宮内庁所蔵『侍従職日記』を例にして—」(『年報 日本現代史』第9号、2004年)
- 堀地明「1911年杭州・上海の搶米風潮と社団」(『現代中国研究』第8号、2001年)
- 堀地明「中国米密輸問題と東アジア米穀流通(1895—1911)」(『北九州市立大学外国語学部紀要』第105号、2002年)
- 堀地明「日中国交正常化30周年と在日華人の文化変容」(『北九州市立大学国際論集』創刊号、2002年)
- 堀地明「清代嘉慶・道光年間の搶糧搶米風潮」(『大阪市立大学東洋史論叢』第13号、2003年)
- 川田稔『浜口雄幸集 議会演説篇』(未来社、2004年)
- 川田稔「浜口雄幸の内政構想と政治環境」(『人間環境学研究』創刊号、2003年)
- 川田稔「首相在任期浜口雄幸の内政構想と政治環境」(『人間環境学研究』第2号、2003年)
- 川田稔「浜口雄幸とロンドン軍縮問題」(『人間環境学研究』第3号、2004年)
- 熊本史雄「外務省茗荷谷研修所旧蔵記録における拓務省記録の史的位置—文書行政からみた拓務省の機能」(『外務省茗荷谷研修所旧蔵 戦中期植民地行政史料 経済編1』解題、ゆまに書房、2005年)
- 熊本史雄「阿部洋著『対支文化事業の研究—戦前期日中教育文化交流の展開と挫折』」(『アジア教育史研究』第13号、2004年)
- 松田京子「一九三〇年代の台湾原住民をめぐる統治実践と表象戦略—「原始芸術」という言説ノ展開—」(『日本史研究』第510号、2005年2月)
- 加藤聖文「「引揚げ」という歴史の問い方」(上・下) (『彦根論叢』第348号・第349号、2004年5月・7月、阿部安成氏との共著)
- 井竿富雄「下関のシベリア出兵と宇部の米騒動、一九一八年八月」(『山口県立大学国際文化学部紀要』第10号、2004年)

新規入会者(2004年10月~2005年4月)

下記の方々の会員申請を理事会で承認しました。

呉華君・北口由望(専修大学大学院博士前期課程)・田中正敬(専修大学文学部助教授)・阿部

汎克(青葉学園短期大学非常勤講師)・勝村誠(立命館大学政策科学部助教授)・鄭敬娥(大分大学教育福祉学部講師)・横田素子(アジア民族造形文化研究所博士研究員)・蔡蕙光(台湾中央研究員助理)・徐小潔(神戸大学大学院博士後期課程)・後藤康行(専修大学大学院博士後期家庭)・徳永誠太郎(海路書房)・柳英武(筑波大学大学院修士課程)・小笠原強(専修大学大学院博士後期課程)

機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内

当研究会機関誌『東アジア近代史』8号に掲載する個人論文を募集します(2006年3月刊行予定、投稿期限は2005年10月末)。下記の投稿規程を参照の上、ふるって御投稿ください。なお、ご不明の点および執筆要項は下記の編集委員会または事務局(連絡先は末尾)までお問い合わせください。

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1 国士舘大学文学部佐々研究室内
『東アジア近代史』編集委員会 電話 03-5481-5189
E-mail hsassa@kokushikan.ac.jp FAX 03-5481-3328

『東アジア近代史』投稿規程

1. 投稿は400字詰原稿用紙に換算して以下の枚数(図・表・注を含む)でお願いします。
論文(50枚以内)／研究ノート(30枚以内)／史(資)料紹介(30枚以内)／書評(5枚以内)
2. 二、原稿は、一ます一字、縦書き、楷書、完全成稿でご投稿下さい。なお、ワープロ原稿はA4判、40字×30行、縦書きでお願いします。
3. 注は、文末に一括して掲記し、(1)(2)・・・のように付して下さい。
4. 写真(モノクロ)掲載も可能とします。
5. 図版(写真)・表などは、おおまかな掲載場所を指示して下さい。
6. 投稿に際しては、原稿原本の他に入力したフロッピー1枚を添えて下さい。
なお、採用の投稿原稿については、フロッピーは返却しますが、原稿原本は返却しません。また、不採用の投稿原稿とフロッピーは、返却します。
7. 投稿期限は、毎年度の10月末日とし、投稿原稿の審査結果は、毎年度の12月までに通知します。
8. 掲載者には、機関誌5部を寄贈します。

入会のご案内と会費納入のお願い

本会に入会を希望される方は、入会申込書(下記事務局にご請求ください)または東アジア近代史学会のホームページの入会申し込みフォームに所定の事項をご記入の上、事務局までお送りください。年会費は5000円(大学院生・留学生は3000円)です。下記の口座にお振り込みください。会員の方で、会費未納の方は、機関誌刊行や会の運営上支障を来しますので、すみやかにご納入をお願い致します。

郵便振替口座 口座番号 00180-6-580867 口座名 東アジア近代史学会

『東アジア近代史学会会報』第18号 2005年5月25日

発行 東アジア近代史学会 会長 大畑篤四郎

編集 東アジア近代史学会ニューズレター編集委員会

東アジア近代史学会事務局

〒466-8666 名古屋市中区和区八事本町 101-2 中京大学法学部檜山研究室内

電話 052-832-2151 FAX 052-835-7177

事務局長 檜山幸夫

事務局員 川島淳・高江洲昌哉・谷ヶ城秀吉・原太一・酒井慎一郎・山下大輔

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/jameah.html>

東アジア近代史学会会報

2005/10/30 第19号

CONTENTS

第10回研究大会に参加して-----	(1)	会員の研究業績-----	(6)
東アジア近代史学会総会議事録-----	(3)	新規入会者(2005年5月~10月)-----	(6)
日露戦争100周年シンポジウム開催報告-----	(5)	編集後記-----	(6)

第10回研究大会に参加して

今年は6月25日だけでしたが、早稲田大学旧小野講堂を会場として第10回研究大会が開催されました。大会は午前自由論題3本の報告があり、午後から、シンポジウム「一九四五年の「戦後」と歴史研究の現状」が開催された。シンポジウムは、第1セッション「特別報告」2本と、第2セッション「戦争と支配の記憶と記録」4本、合計6本の報告と全体討論からなり、白熱した議論が行われました。以下にシンポジウムの参加記を掲げます。なお大会参加者は、総数92名、うち会員67名・非会員25名である。

第10回東アジア近代史学会研究大会参加記

岩壁義光(宮内庁書陵部)

第10回研究大会は、通年とは異なり1日の大会日程となった。これは2005年9月に日露戦争100周年を記念したシンポジウムを本学会が企画しているため、個人的には開催はやや無理ではないかと危ぶみながら臨んだ大会であった。

自由論題による発表では、鈴木哲造会員の「台湾総督府の衛生政策と台湾公医」が総督府文書を用いた論証であったことに、檜山幸夫会員が長年継続してきた総督府文書の調査が文書目録の作成から本格的に研究の材料として利用される段階に至ったことを強く感じた。また、加藤聖文会員の「国共内戦下の『在満』日本人社会」は、同会員の満州研究が戦後も視野に入れた「結」の部分に至ったものと推察する。全体的に新進の研究者が使用した用語の定義が、やや曖昧との印象が残ったのは残念であった。

シンポジウム「1945年の『戦後』と歴史研究の現状」の第1セッションで小林英夫会員が行った「東アジアの戦前と戦後」の発表は、自らの研究史を顧みて現在のアジアにおいて進行している国民国家の形成とこれと並行して進む経済のネットワーク化に対し、日本の対東アジア構想の閉塞状態に対する歴史家としての煩悶には同感を禁じ得なかった。しかし、歴史研究者は戦後漫然と過ごしてきたわけではなく、常に進取の精神で立ち向かってきたとする井口和起会員の反論に一種の感動を覚えたのは私のみではないと思う。第2セッションの菊池実会員の「戦争遺跡研究の現状と課題」には、想像以上に日中間による戦争遺跡の調査が進んでいることに、今更ではあるが学術面での交流の重要性を改めて認識する思いであった。

王曉葵（愛知県立大学外国語学部中国学科）

中国出身の研究者として、二つの関心をもって今度の大会に参加しました。一つは戦後 60 年になった今、東アジア諸国の間には、歴史認識をめぐる溝がまだ埋められることなく、さらに日中、日韓間の領土紛争などの問題が相互の対立を増幅させ、21 世紀の東アジア世界の未来像がはっきり見えない状況は、戦後いち早く対立関係から脱出し、一体化しつつあるヨーロッパと対照的です。ドイツの戦後処理は日本のそれとどう違うのか、なぜ日本は東アジア諸国との和解が難しいのか、ワグナー氏の基調講演は、この問題を真正面に答えようとしています。氏は戦後ドイツでは、学生運動が全社会の戦争への反省のひとつのきっかけとなったに対して、日本の学生運動は徹底的な戦争への反省にいたらなかった。よって、「消費文化」化された日本社会は、戦争責任に関するコンセンサスがまだできていないという結論は印象的です。

小林英夫氏の「東アジア世界の戦前と戦後—「大東亜共栄圏」から「東アジア経済圏」そして?」は、21 世紀は日中「双極の時代」という現状認識を踏まえ、過去の歴史からくみだせる経験と教訓を忘れてはいけないという提言でした。日中関係の歴史を考えると、どちらかが優位にたつ、相手をリードする構図でした。これから真の「対等」的關係を築くには、歴史からどのような智慧を得られるかが重要な課題と思います。

二つ目は、自分の研究と関係がある戦争記念碑の調査研究および都市空間の形成に関する研究報告です。菊池実の『戦争遺跡研究の現状と課題』は、考古学による戦争遺跡の調査研究の手法や意義を詳細に紹介され、とくに文献資料が欠如する分野に対して、考古学の手法の「有効さ」が証明されました。井潤裕の「南サハリンの日本期建築—記録と記憶にみるその相貌」は、サハリンにおける日本統治期の建築の歴史と現状を紹介した上で、現地の文化遺産保存政策を取り上げ、それらの建築は「日本でもなくロシアでもない、サハリンという「地域」の歴史アイデンティティの象徴として日本期建築が位置づけられている」という結論は興味深い。青井哲人の「堆積する無意識—日本植民地支配と都市の記憶—」は、建築学の手法を用いて、都市空間の構造および社会文化における意義を分析されました。この分野の専門知識が極めて乏しい筆者にとって、よい勉強となりました。

海老名功の「日本における戦没者の記憶と慰霊碑調査」は豊富な資料やデータを提供され、今後の研究に大変役に立ちますが、タイトルの「戦没者の記憶」について、ほとんど言及されず、つまり、ここの「記憶」を「記録」、「記念」、など置き換えてもかまわないと気になることです。

最後の感想としては、「戦後 60 年のはがしアジア世界—歴史学研究の現状と課題」は東アジア歴史学界の共通のテーマとして、日本、中国、韓国などの歴史学者が共同の場で論議する必要があるのではないかと感じています。

シンポジウム 1945 年の「戦後」と歴史研究の現状』を聞いて。

柏木一朗（松戸市立博物館）

第 1 セッション「特別報告」

ワグナー氏の「ドイツから見た日本の戦後 60 年問題」を聞き、この報告は「ドイツから見た」のではなく「一ドイツ人記者から見た日本の戦後 60 年問題」であると思った。日独両国の戦後 60 年問題を比較検討する報告を期待していただけに物足りなさを感じた。次に小林氏の「東アジア世界の戦前と戦後」を聞き、「大東亜共栄圏」における日本語教育

の普及が戦後「東アジア経済圏」構築の柱となり、日本語を共通語とする世代の退陣が「中華経済圏」の構築を招いたのではなかろうかと思った。

第2セッション「戦争の支配と記憶と記録」

菊池氏の「戦争遺跡研究の現状と課題」を聞き、文献史料に限界がある戦争遺跡調査に考古学的手法を取り入れていくことは大変喜ばしいことだと思った。しかし近世考古学と同様に方法論が確立されていないこと、戦争関係資料を鑑定できる専門家が養成されていないことが大きな問題であると思った。井潤氏のソ連時代を経て今に残る日本期建築の現状報告「南サハリンの日本期建築」と青井氏の台湾の市区改正と建造物を事例とした日本の植民地支配の痕跡を探る報告「堆積する無意識」を聞き、日本の近代化遺産が経済成長の波により次々と失われ、また近年では耐震構造家屋の普及をめざす行政側の意向を受け伝統的な木造家屋が消滅している現状を考えると戦後、日本の行政から「解放」された建造物が日本人の研究対象になっていることに興味を憶えた。海老根氏の「日本における戦没者の記憶と慰霊碑調査」を聞き、地方自治体が行う石造物調査は概ね近世までであること、近世の慰霊碑は調査しても近代の慰霊碑（特に戦争関係）は調査対象外におかれがちであることから海老根氏が調査された4116基にのぼる「いしぶみ」のデータは貴重なものであると思った。

シンポジウム全体の感想としては司会、報告者、コメンテーターともに時間に追われ非常にせわしく感じられた。報告を減らしてもよいから全体討論にもう少し時間を割いてほしかった。最後に本会に限らず学会で配布されるレジュメには、図表の出典や参考文献一覧が明記されていないものが多々ある。東アジア近代史学会で配布するレジュメには参考文献記載を必須とする規定を設けたならば所属会員の満足度は大幅に向上し、それが本学会の発展にもつながるのではないかと思った。

アジア近代史学会総会 議事録

2005年度 第10回 東アジア近代史学会総会 議事録

日 時：2005年6月25（土） 午後5時30分～午後6時

場 所：早稲田大学 旧小野講堂

出席者：30人

0. 議長の選出

審議に先立ち、進行役の岩壁義光氏より、自薦の議長を求めたところ、立候補者がいなかったため、理事会からの議長候補者である中見立夫氏を議長とする案を提示し、拍手により承認された。

1. 2004年度活動報告

檜山事務局長より、以下の「2004年度活動報告」が行われた。報告後、異議なしで承認された。

- ① 会誌『東アジア近代史』第8の発行。
- ② 2004年6月26日・27日に第9回研究大会を開催。
- ③ 研究会（第69回～第75回）の開催。
- ④ ニュースレター（第16号・第17号）の発行。
- ⑤ ホームページの件
- ⑥ その他

a 2004年6月30日付行政管理局情報公開法推進室宛で「情報公開法に関する意見・要望書」を送付（意見書は会報第17号・会誌第8号に掲載）

b 日本学術会議会員候補者情報の提供に関する件

c 機関紙の学術刊行物第4種郵便物として認定の件

2. 2004年度会計報告

堀口修理事より、別紙（表1）の「2004年度東アジア近代史学会決算案」が提示され、異議なしで、拍手により承認された。

3. 2005年度活動報告

檜山事務局長より、以下の活動方針が提示された。

- ① 会誌『東アジア近代史』第9号の発行。
- ② 第10回研究大会（2005年6月25日、早稲田大学7号館旧小野講堂）開催の件。
- ③ 日露戦争一〇〇年シンポジウム（2005年9月23日～25日、専修大学神田校舎）開催の件。なお、本件に関連し、論文集の発刊を予定していることが口頭で説明された。投稿予定の会員は、50枚以内で9月30日までに事務局宛へ提出するよう説明がなされた。この論文集は学術出版物刊行助成金の申請をおこなうため、期日内の原稿提出と、2006年度中の発行を目指している旨の説明も行われた。
- ④ 研究会は年7回程度開催を予定している旨説明がなされた。
- ⑤ ニュースレターも年2回の発行を予定していることが説明された。
- ⑥ ホームページの充実化を目指すことが述べられた。

4. 2005年度予算案

堀口修理事より別紙（表2）の「2005年度東アジア近代史学会予算案」が提示された。

案件3・4は連続して説明が行われ、説明後一括して質疑応答がなされた。岩壁氏より案件3の論文集に関し、出版助成金の申請を行うが、不採用にもかかわらず出版を行う考えなのかの質問があり、檜山事務局長より、原稿依頼もあり、不採用にもかかわらず出版を行う考えであることが説明された。中見議長より予算案の「国際シンポジウム参加費」（収入の部）および「国際シンポジウム経費」（支出の部）について、9月開催の日露100周年シンポジウムは海外から報告者の招待もなく国際会議ではないので、表現上ふさわしくないのではないかと、質問した。これに対し堀口理事も表記上の不備を認め、「国際」の表記を削除し、収入・支出とも「日露」に訂正することを提案した。これ以上の質問もなかったため、中見議長より拍手による採決が求められ、案件3・案件4は拍手により承認された。

2004年度 東アジア近代史学会予算案の訂正

（訂正前）

収入の部「国際シンポジウム参加費」

支出の部「国際シンポジウム経費」

（訂正後）

収入の部「日露シンポジウム参加費」

支出の部「日露シンポジウム経費」

5. 理事追加承認の件

日露シンポジウムとの関連で、実行委員長である新井勝紘氏（専修大学教授）は、現時点で当学会の理事ではないにもかかわらず、大会開催に向け尽力をしてもらっているため、理事に迎えたい旨檜山事務局長から提案があった。本件は、異議なく拍手で承認された。

以上予定されていた案件は全て承認され、会員からの意見もなく中見議長の閉会宣言により 2005 年度東アジア近代史学会の総会は無事閉会した。

表 1 2004 年度東アジア近代史学会収支決算

収入の部		支出の部	
項目	金額 (円)	項目	金額 (円)
前年度繰越金	1,549,213	機関誌発刊費	514,500
会費	1,161,000	通信運搬費	241,106
研究大会参加費・資料費	155,000	消耗品費	133,406
雑収入	10	振込手数料費	14,985
		交通費	1,380
		次年度繰越金	1,959,846
合計	2,865,223	合計	2,865,223

表 2 2005 年度東アジア近代史学会予算

収入の部		支出の部	
項目	金額 (円)	項目	金額 (円)
前年度繰越金	1,959,846	機関誌発刊費	535,080
会費	1,100,000	通信運搬費	220,000
研究大会参加費	130,000	消耗品費	120,000
日露シンポジウム参加費	350,000	振込手数料費	15,000
雑収入	10	交通費	1,200
		日露シンポジウム参加費	300,000
		予備費	2,348,576
合計	3,539,856	合計	3,539,856

日露戦争100周年シンポジウム開催報告

東アジア近代史学会は、日露戦争100周年を記念し、9月23日から25日まで専修大学神田校舎を会場にして、「20世紀東アジア世界と日露戦争」をテーマにしたパネルディスカッションとシンポジウムを開催しました。

23日のパネルディスカッションでは、池井優氏、大濱徹也氏、松本健一氏、成田龍一氏に報告をお願いし、井口和起副会長の司会のもと活発な議論を行いました。このパネルディスカッションについては、毎日新聞が10月6日の夕刊で掲載し、NHKが10月8日の土曜フォーラムで放映しました。パネルディスカッションの参加者は127人（会員53人、非会員74人）でした。

24日・25日のシンポジウムは、2つの全体会と4つの分科会を設置し、合計24人の報告と、10人のコメンターかなる白熱した議論がなされました。あいにくシンポジウムの両日は台風17号の影響で天候は優れませんでした。236人（24日；会員58人、非会

員 71 人、25 日；会員 53 人、非会員 54 人）の参加を得ることができました。

パネルディスカッションの内容については、次回の会誌に掲載する予定です。また、今回のシンポジウムをはじめ、ここ数年の日露戦争に関する本会の取り組みと成果については、論文集として刊行される予定です。ご期待ください。

会員研究業績

速報性と掲載スペースの関係から、前号より『東アジア近代史』に掲載しておりました「会員著書」欄をニューズレターに移し、論文と同様に掲載することになりました。ぜひ同封の「会員の業績」アンケート用紙、またはメール等で研究業績目録（論文・著書とも）を事務局宛にお送りください。

王曉葵「二〇世紀中国の記念碑文化—広州の革命記念碑を中心に—」（『記録と記憶の比較文化史』名古屋大学出版会 二〇〇五年）

同「明治初期知識人結社の文化史的意義—洋々社とその周辺—」（『明治維新と文化』吉川弘文館 二〇〇五年）

新規入会者（2005年5月～11月）

下記の方々の会員申請を理事会で承認しました。

坂本健人（愛知学院大学大学院研究員）、白榮助（大阪経済法科大学客員研究員）、張曉紅（九州大学経済学府博士後期課程）、堀内暢行（国士舘大学大学院博士課程）、郡司淳（北海学園大学助教授）、石突美香（明治大学大学院）、張宏波（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）、金子貴彦（エディション・シナプス）、小宮一夫（中央大学文学部兼任講師）、白田拓郎（東洋大学大学院文学研究科）、杉山照夫（駒澤大学大学院）

〔編集後記〕

本号は例年通り研究会の報告を中心に編集しました。スペースの都合で規程を掲げられませんでした。『東アジア近代史』に掲載される方は、前号あるいは本学会のホームページを参照してください。また業績を積極的にお寄せ下さいますようお願いいたします。会の連絡通知をスムーズに行うため転居された方は速やかに学会事務局まで連絡されるようお願いいたします。（高江洲）

「東アジア近代史学会会報」第 19 号 2005 年 10 月 30 日

発行 東アジア近代史学会 会長 大畑篤四郎

編集 東アジア近代史学会ニューズレター編集委員会

東アジア近代史学会事務局

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2 中京大学法学部檜山研究室

電話 052-832-2151 FAX 052-835-7177

事務局長 檜山幸夫 事務局員 川島淳・竹内桂・高江洲昌哉・谷ヶ城秀吉・酒井慎一郎・原太一

URL <http://www.soc.nii.ac.jp/jameah/jameah.html>

東アジア近代史学会会報

2006/4/30 第 20 号

CONTENTS

- 第 11 回研究大会のご案内 ----- (1) 機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内 -- (5)
会員研究業績および新規入会者 ----- (3) 入会のご案内と会費納入のお願い ----- (6)
新規入会者・訃報欄 ----- (4)

第 11 回研究大会のご案内

2006 年度の東アジア近代史学会研究大会は、「東アジアにおける人の移動と戦後世界の形成」をテーマに、来る6月 24 日(土)、25(日)の両日、東京女子大学を会場として開催する予定です。24 日は自由論題に 5 人、資料セッションに 4 人の報告者を、25 日のシンポジウムは 5 人の報告者を予定しています。

報告者は次の方々です。

自由論題;野口真広氏・後藤康行氏・堀内暢行氏・高江洲昌哉氏・川島淳氏

歴史資料セッション;檜山幸夫氏・五島敏芳氏・渡辺佳子氏・小松芳郎氏

歴史資料セッションコメンテーター;栗原純氏・梶田明宏氏・太田康富氏

大会シンポジウム;劉健輝氏・恩河尚氏・山本真氏・小林聡明氏・小林英夫氏

大会シンポジウムコメンテーター;川手圭一

なお、詳しい内容は同封の第 11 回東アジア近代史学会研究大会プログラムをご覧ください。

大会シンポジウム「東アジアにおける人の移動と戦後世界の形成」開催趣旨文

栗原 純

「大東亜共栄圏」の下で推進された植民地支配に伴う諸民族の「融合」は、その崩壊とともに未曾有の人口大移動をもたらした。日本に関していえば、敗戦の結果、外地など旧植民地、日本軍の占領地域からの引き揚げが百万単位でみられ、戦後における新たな「国民国家」が建設された。その「国民国家」においては、この引き揚げ体験が戦争体験とされ、被害者の立場が人々の記憶に刻印されることにもなった。また、沖縄では本土と異なる戦争体験を有し、地上戦の結果荒廃した地に南洋など各地から、それまでの人口を上まわる引き揚げが見られ、これらの人々が戦後復興の重要な役割を果たすことになるとともに、アメリカなど海外への移住もまたみられた。

他方、在日朝鮮人の祖国への帰国運動など日本=内地からの移動もまた盛んであった。勿論、朝鮮本国への引き揚げは、日本からばかりではなく、旧「満洲国」・ソ連などからの

流れも見られ、海外から帰国した人々により新たな国作りをめぐる対立が、冷戦の下で展開することとなる。

また中国大陸では、国共内戦による軍隊の転戦ばかりではなく、避難民を含む大量の移動が見られ、その流れは、香港・台湾をも包み込むものであった。特に共産党勢力を忌避する資本家の香港などへの移住は、戦後における繁栄をもたらすものであった。内戦の結果、北京には中華人民共和国が成立し、中華民国が「避難」した台湾では、日本統治依頼の住民と大陸からの移住者を含む「複合」的社會が形成され、台湾海峡が新たな「境界」となる。

このように、「大東亜共栄圏」の崩壊と中国における内戦の帰趨は、戦後の東アジアにおける人の移動をもたらし、冷戦の下で新たな国際関係が形成された。従来、東アジア近代史学会は、日清戦争、日露戦争を主題に研究成果を発表してきたが、その基礎のうえに、本年度は、この東アジアの戦後世界の形成について中国大陸における人の移動、国民党政權の台湾移転、沖縄への引き揚げ、米軍資料を中心とした日本と南朝鮮の人の移動、外地からの日本への引き揚げとその後の企業進出など、それぞれに分野において報告していただき、東アジアの戦後世界について検討する。

第6回 歴史資料セッション・シンポジウム 「史料公開再考」趣旨文

岩壁義光

昨年は日程上の関係から開催を見送った歴史資料セッションであるが、今年の開催で第6回目を迎える。

本セッションは2000年の第5回研究大会において「東アジアにおける歴史資料の相互利用と活用」をテーマに開催したのを嚆矢とし、第2回は東アジア各国の史料の現状とデジタル情報化への動きを中心に、第3回は「東アジアにおける日本関係資料に対する研究インフラの現状と課題」を、第4回は「東アジアの歴史資料の共用化」と、主に日本を含む東アジア地域で整備された、もしくは整備されつつある歴史資料の電子情報化の現状と、それらを共用化するための課題について検討を行った。

当初、本セッションは第4回をもって終了する予定であったが、2001年4月に施行されたいわゆる「情報公開法」が、歴史的資料を共用する大前提として歴史資料の公開のみならず、行政文書の作られ方・残され方にも大きな影響を与えている現状に鑑み、第5回は「歴史資料の共用化への課題」と題してセッションを継続させることとなった。本学会では、この時の議論を踏まえ、2004年6月同法に対する改正意見を「情報公開法に関する意見・要望書」としてまとめ総務省行政管理局情報公開推進室に提出した。同要望書は、すでにニューズレターで会員各位にはお知らせした通りであるが、次にURLを確認の意味で記す <http://www.cnc.chukyo-u.ac.jp/users/yhiyama/jameah/newsletter/news17.htm>

今回は、本セッションが従来から取り組んできた歴史資料の共用化を座標軸に据えて、再度歴史資料の利用・公開という視点から現状を検討するため、四つの報告をお願いした。最初は、歴史資料の検索に欠かせない電子情報としてのデータベースについてである。檜

山幸夫氏（中京大学教授）は「歴史史料の電子情報化における問題と課題」と題して現在日本で公開されているデータベースが本当に利用者側の立場に立って構築されているのかといった歴史研究者からの問題提起を、これに対して五島敏芳氏（人間文化研究機構国文学研究資料館助手）はアーキビストの立場からデータベース構築における歴史家の役割をテーマに「記録史料管理におけるデータベース構築」の報告を戴く。また、情報公開法と並んで現在の情報公開に大きな影響を与えている個人情報保護法と歴史資料の公開の現状と課題について、文書館活動から渡辺佳子氏（京都府立総合資料館資料主任）に「個人情報保護制度と公文書館制度—個人情報公開・非公開をめぐって—」の報告を、さらに小松芳郎氏（松本市文書館館長）からは「市町村合併と公文書保存—国都道府県の動向—」と題して小泉政権下で急速に進んだ市町村合併が公文書・歴史資料の保存に如何なる影響をもたらしているのかという点について報告を戴く。

会員の研究業績

会員の業績はニューズレターに掲載しています。同封の「会員の業績」アンケート用紙、またはメール等で研究業績目録（論文・著書とも）を事務局宛にお送りください。

本康宏史「台湾で終戦迎えた第九師団 — 沖縄守備から外れた巡り合わせ —」（『北國文華』第27号 収録） 金沢市 2006年

本康宏史「金沢城・兼六園の近代史」（『金沢市史 通史編3 近代 第一編近現代』「第一章 明治維新と「城下町」の変貌」収録） 金沢市 2006年3月

本康宏史「日清日露戦争と「軍都」金沢」（『「金沢市史 通史編 3近代 第一編近現代」第二章「市政の始まりと日清日露戦争」収録） 金沢市 2006年3月

本康宏史「「モダン金沢」と青年層」（『金沢市史 通史編3 近代 第一編近現代』「第四章「戦争の時代と地域社会」収録） 金沢市 2006年3月

本康宏史「内灘闘争と金沢」（『金沢市史 通史編3 近代 第一編近現代』「第五章「戦後改革と社会の変化」収録） 金沢市 2006年3月

本康宏史「内灘闘争と金沢」（『「金沢市史 資料編 12 近代二」第一章「市民生活」収録） 金沢市 2006年3月

本康宏史「加賀藩と19世紀の「技術文化」（『遠藤高環を中心に行われた加賀藩の技術文化の研究 — 金沢町測量・時法の制定・彗星観測・思想の研究』収録）2006年3月

本康宏史「回想録「過去の郷里を追想して」(一)」（『石川県立博物館紀要』第十八号 収録） 石川県立博物館 2006年

本康宏史「作文にみる明治三十年代の招魂祭 — 金沢市内の小学生の記述 — (一)」（『石川県立博物館紀要』第十七号 収録） 石川県立博物館 2005年

本康宏史「コラム 遺骨のない墓 — 近代の戦争と死者 —」（『民俗小事典 死と葬送』収録） 吉川弘文館 2005年12月

千葉 功「原敬と後藤新平」（『日本歴史』第692号 共同研究のゆくえ 収録） 吉川弘文館 2006年1月

吉良芳恵「宇都宮太郎関係資料から見た東アジアと近代日本」（『日本歴史』第692号 共同研

- 究のゆくえ 収録)吉川弘文館 2006年1月
- 小池聖一「森戸文書研究会」の今」(『日本歴史』第692号 共同研究のゆくえ 収録) 吉川弘文館 2006年1月
- 小池聖一「大平正芳関係文書の整理・公開・保存および研究基盤の創出に関する調査研究」(『日本歴史』第692号共同研究のゆくえ 収録)吉川弘文館 2006年1月
- 井村哲郎「中国(東北)をめぐる日本・中国・ロシア関係のロシア未公開資料の調査研究」(『日本歴史』第692号共同研究のゆくえ 収録)吉川弘文館 2006年1月
- 新井勝紘「歴史における戦争の研究」(『日本歴史』第692号 共同研究のゆくえ 収録)吉川弘文館 2006年1月
- 楢山幸夫「近代日本における戦争記念碑と戦没者慰霊についての地域社会的研究」(『日本歴史』第692号 共同研究のゆくえ 収録)吉川弘文館 2006年1月
- 川田 稔「総力戦・国際連盟・中国 — 永田鉄山と浜口雄幸 —」(『思想』第981号 収録) 岩波書店 2006年
- 白 榮勳『東アジア政治・外交史研究 — 「間島協約」と裁判管轄権 — 』 大阪経済法科大学出版部 2005年
- 康 成銀『1905年韓国保護条約と植民地支配責任 — 歴史学と国際法学との対話』 2005年
- 大澤博明「日清天津条約(一八八五年)の研究(二)」(『熊本法学』第107号収録) 熊本大学法学会 2005年
- 櫻井良樹「佐原市内の戦争関係碑を見る — 現況紹介 — (下)」(『佐原の歴史』第5号 収録) 佐原市教育委員会 2005年
- 櫻井良樹「ロンドン駐劄公使時代の加藤高明 — 書簡史料を中心に — 」(『九州史学』第141号 収録) 九州史学研究会 2005年
- 櫻井良樹「明治中頃における加藤高明の政党内閣観」(『法律時報』2005年1月号 収録) 日本評論社 2005年
- 櫻井良樹「辛亥革命と宇都宮太郎」(『近きに在りて』第47号 収録) 野沢豊 汲古書院 2005年
- 服部龍二「幣原喜重郎の戦前と戦後 — 東京裁判を超えて」(『中央大学論集』第26号 収録) 中央大学 2005年
- 王 曉葵「明治初期知識人結社の文化史的意義 — 洋々社とその周辺 — 」(『明治維新と文化』収録) 吉川弘文館 2005年
- 王 曉葵「二〇世紀中国の記念碑文化 — 広州の革命記念碑を中心に — 」(『記録と記憶の比較文化史』収録) 名古屋大学出版会 2005年
- 加藤聖文「喪われた記録 — 戦時下の公文書破棄」(『国文学研究資料館紀要アーカイブズ研究編』第1号 収録) 国文学研究資料館 2005年3月
- 加藤聖文「朝鮮総督文書府と個人史料のアーカイブズ考察」(『日韓近現代資料の共用化へ向けて — アーカイブズ学からの接近 — 』収録)国文学研究資料館 アーカイブズ研究系 2005年3月
- 竹内 桂「日本所蔵朝鮮総督関連史料の概要 — 検索システム構築へ向けて — 」(『日韓近現代資料の共用化へ向けて — アーカイブズ学からの接近 — 』収録)国文学研究資料館 ア

アーカイブズ研究系 2005年3月

竹内 桂「村の忠魂碑 — 千葉県山武郡源村の二つの忠魂碑をめぐって —」

(『戦争Ⅱ近代戦争の兵器と思想動員』収録) 青木書店 2006年

青木 睦(共著)「アーカイブズ保存のための物理的コントロールに関する現状」(『国文学研究資料館紀要アーカイブズ研究編』第1号 収録) 国文学研究資料館 2005年3月

青木 睦「国際研究会「近世東アジアにおける組織と文書」」(『アーカイブズ・ニューズレター No.2』収録) 国文学研究資料館アーカイブズ研究系 2005年3月

檜山幸夫「日韓近現代歴史資料の共用化への模索」(『アーカイブズ・ニューズレター No.2』収録) 国文学研究資料館 アーカイブズ研究系 2005年3月

新規入会者(2005年12月~2006年4月)

下記の方々の会員申請を理事会で承認しました。

野口真広(早稲田大学大学院博士後期課程)、李相哲(龍谷大学社会学部教授)

訃報欄

当学会の発展に寄与された、高橋秀直理事(京都大学助教授)、佐藤三郎氏(山形大学名誉教授)がお亡くなりになりました。ここに謹んで哀悼の意を表し、この場をかりて会員諸氏に連絡します。

機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内

当研究会機関誌『東アジア近代史』10号に掲載する個人論文を募集します(2007年3月刊行予定、投稿期限は2006年10月末)。下記の執筆要項を参照の上、ふるって御投稿ください。なお、ご不明の点および執筆要項は下記の編集委員会または事務局(連絡先は末尾)までお問い合わせください。

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1 国士舘大学文学部佐々研究室内

『東アジア近代史』編集委員会 電話 03-5481-5189

E-mail hsassa@kokushikan.ac.jp FAX 03-5481-3328

新しい執筆要項ができましたので、熟読のうえ執筆の参考にしてください。

『東アジア近代史』執筆要項 平成18年3月

- 1 原稿は筆者オリジナルの書き下ろしのものとします。
- 2 原稿の分量は、以下の通りです。(四百字詰め原稿用紙換算。図・表・注を含む。)
論文…五〇枚以内 研究ノート…三〇枚以内
史料紹介…三〇枚以内 書評…五枚以内
- 3 原稿は一桁一字、縦書き、完全成稿とします。なお、ワープロ・パソコン原稿は、縦書き、四〇字×三〇行で、A4判(横)に出力願います。
- 4 ワープロ・パソコン原稿にはフロッピーディスクを付して下さい。テキスト形式、ワード、一太郎の何れも可です。必要に応じてエクセルの表も使用可です。

- 5 字体は、原則として新字体とします。
- 6 年号は西暦（漢数字）を原則とします。元号を用いる場合は括弧（ ）で西暦も表示してください。
- [例 一九四五年八月一五日・一九四五（昭和二〇）年八月一五日・昭和二〇（一九四五）年八月一五日]
- 7 注は、本文末尾に一括して掲げてください。
- 8 注番号は、本文該当箇所の右脇に（１）、（２）、…のように付します。末尾の注も（１）、（２）、…で記述してください。
- 9 写真図版（モノクロ）の掲載は可能です。
- 10 図版、表などは、原稿上に赤字で掲載箇所を指示してください。ただし、掲載は編集の都合で前後する場合があります。
- 11 校正は、原則として２回です。
- 12 論文執筆者には、掲載号を五部、書評執筆者には二部、寄贈します。
- 13 論文の抜刷が必要な場合は、初校グラ返送時、指示してください。なお、実費を御負担いただきます。
- 14 投稿原稿の提出期限は、毎年度の１０月末とし、投稿原稿の審査結果は、毎年度の１２月までに通知します。

以上

東アジア近代史学会機関誌編集委員会

入会のご案内と会費納入のお願い

本会に入会を希望される方は、入会申込書(下記事務局にご請求ください)または東アジア近代史学会のホームページの入会申し込みフォームに所定の事項をご記入の上、事務局までお送りください。年会費は5000円(大学院生・留学生は3000円)です。下記の口座にお振り込みください。会員の方で、会費未納の方は、機関誌刊行や会の運営上支障を来しますので、すみやかにご納入をお願い致します。

郵便振替口座 口座番号 00180-6-580867 口座名 東アジア近代史学会

「東アジア近代史学会会報」第20号 2006年4月30日

発行 東アジア近代史学会 会長 大畑篤四郎

編集 東アジア近代史学会ニューズレター編集委員会

東アジア近代史学会事務局

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学法学部檜山研究室内

電話 052-832-2151 FAX 052-835-7177

事務局長 檜山幸夫 事務局員 竹内圭・高江洲昌哉・谷ヶ城秀吉・酒井慎一郎・堀口

暢行・友田昌宏

URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jameah/jameah.html>